



# これからの定住外国人支援 のあり方について

～経済危機以降に見えてきた課題から～

平成23年5月25日

岐阜県政策研究会

研究員：矢崎 芳（国際課）

本レポートは、「岐阜県政策研究会」における研究の途中過程として、現状認識と考え得る方向性をまとめたものであり、県としての公式な考え方を示したものではありません。

# 発表のポイント **経済危機以降、明確になった課題とは**

## 1 外国人登録者数の状況

- ✓ 経済危機を経て減少へ、国籍では中国人とブラジル人が逆転
- ✓ 在留資格では定住者減、永住者増へ

## 2 暮らし向き

- ✓ 経済危機により多くの外国人が失業、生活保護受給者が増加
- ✓ 健康保険や年金の未加入者も依然として多い

## 3 雇用の実態

- ✓ 派遣・請負社員から、1カ月契約のアルバイトへ
- ✓ 日本語、働き方の見直し、職業訓練がカギ

## 4 子どもの教育環境

- ✓ 中学生は横ばいから増加へ
- ✓ 日本語指導の必要な子どもが50%以上
- ✓ 進学と就職の問題

## 5 これからの定住外国人支援施策

- ✓ 雇用・・・就業機会提供のための環境整備を
- ✓ 教育・・・幼児から高校までの一貫した支援・連携
- ✓ 社会・・・外国人が孤立しないために



政策の方向性を見直すのではなく、実現方法について、  
関係機関が情報共有、連携していくことが必要

## 岐阜県多文化共生推進基本方針

(平成19年2月)

### ～基本姿勢～

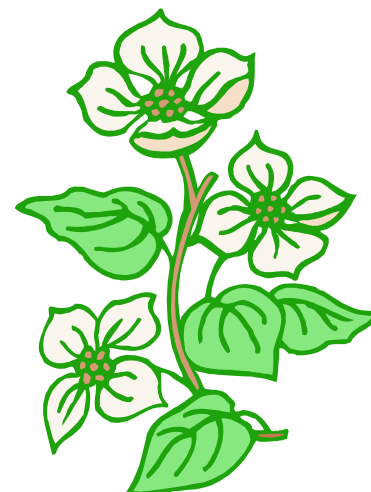
県内の在住外国人を、**地域社会を構成する「外国籍の県民」として認識し、「言葉の壁」、「制度の壁」、「心の壁」を取り除き**、県民が互いの文化や考え方を理解し、互いの人権を尊重するとともに、安心して快適に暮らすことのできる地域社会(多文化共生社会)の実現を目指す。

### ～政策のあり方～

コミュニケーション支援 「言葉の壁」を取り除くために	・地域における情報の多言語化 ・日本語を学習するための支援
生活支援 「制度の壁」を取り除くために	・教育環境の整備 ・安心して働ける環境の整備 ・安心して利用できる保健・医療体制の整備 ・緊急時における体制の整備 ・生活全般における支援の充実
多文化共生の地域づくり 「心の壁」を取り除くために	・地域社会に対する意識啓発 ・外国人の自立と社会参画

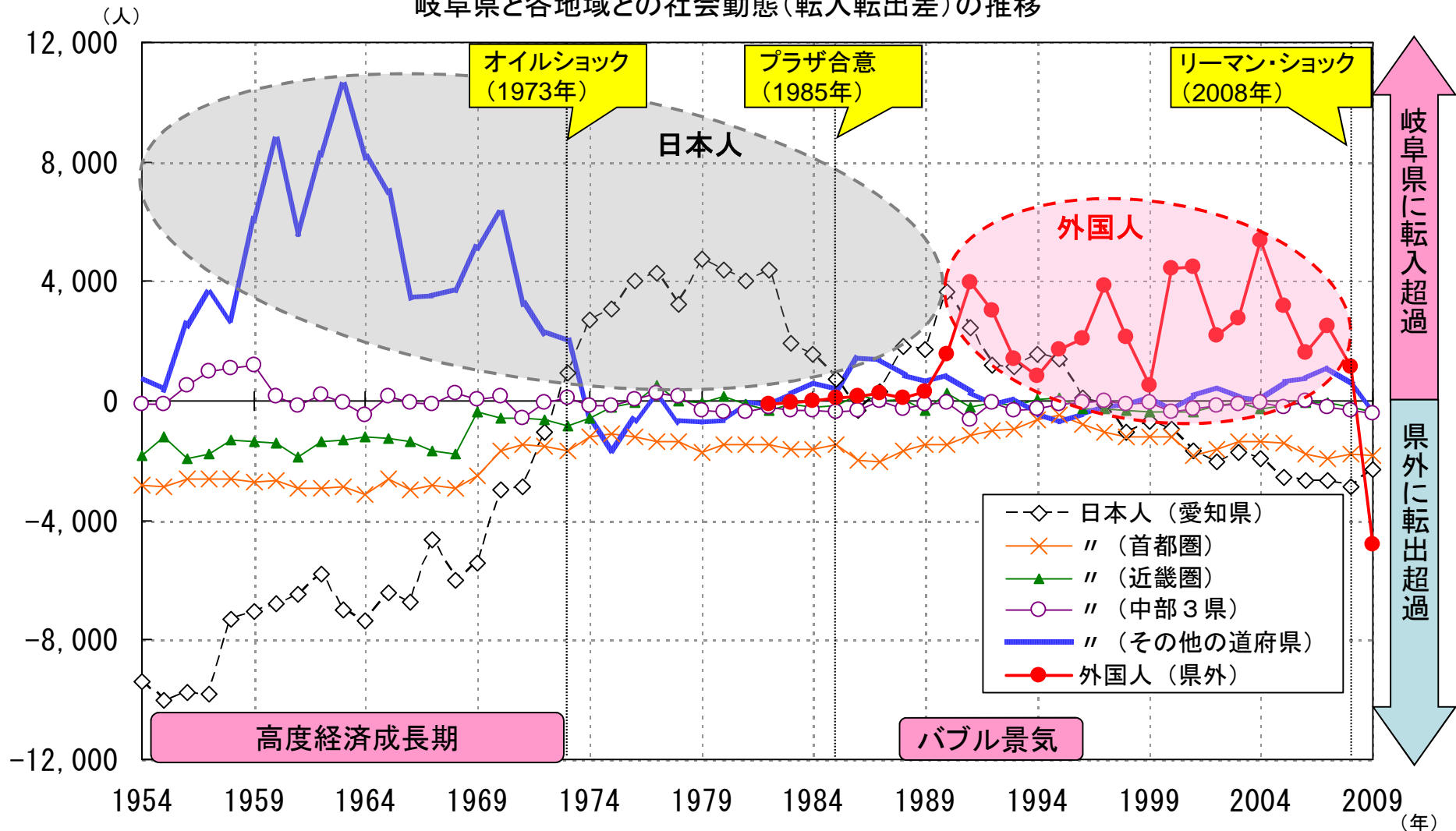
# 1 外国人登録者数の状況

(国籍別、在留資格別、地域別)



# 岐阜県への流入人口は、日本人から外国人にシフト

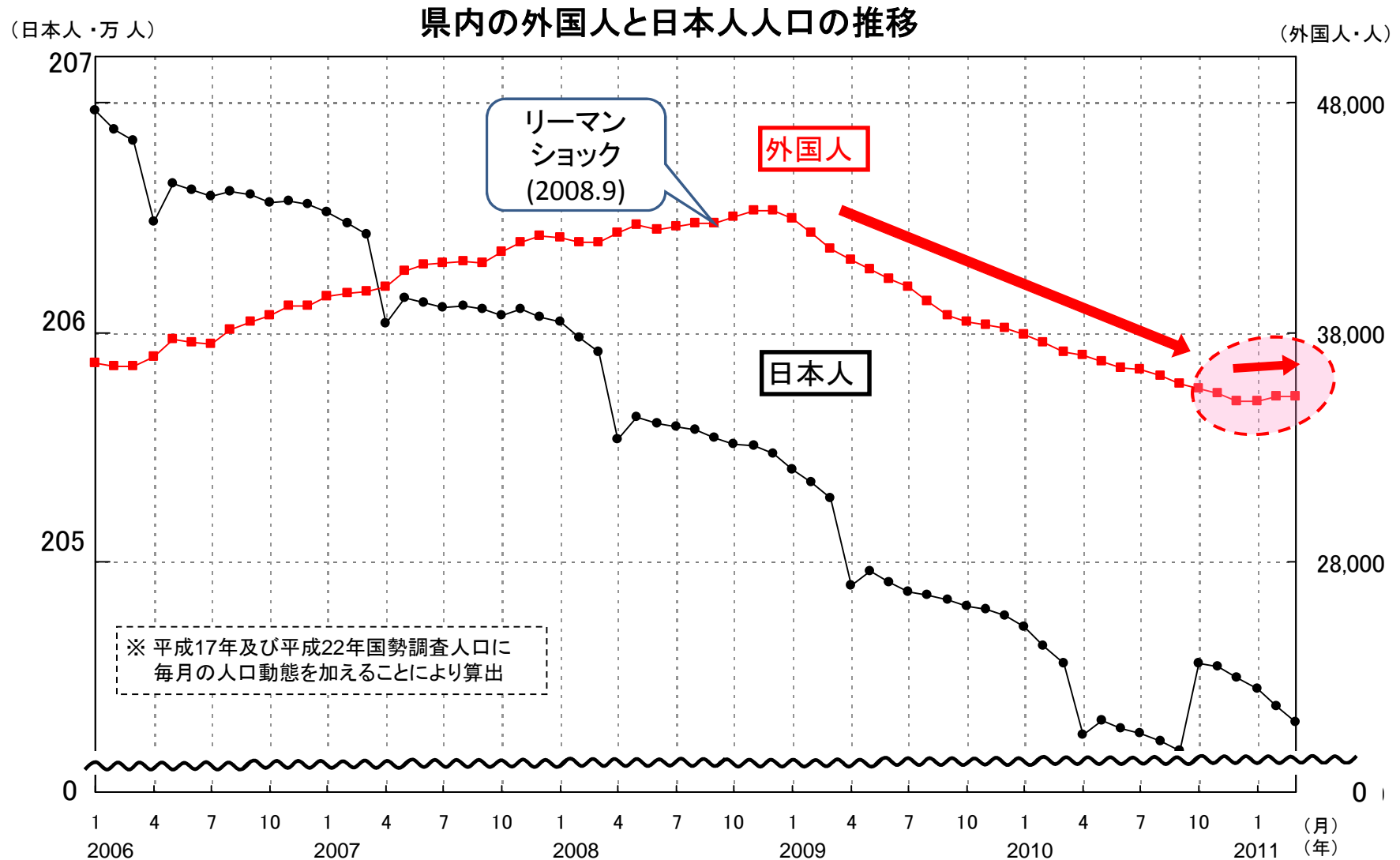
岐阜県と各地域との社会動態(転入転出差)の推移



出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報(日本人)」、県統計課「岐阜県人口動態統計調査」

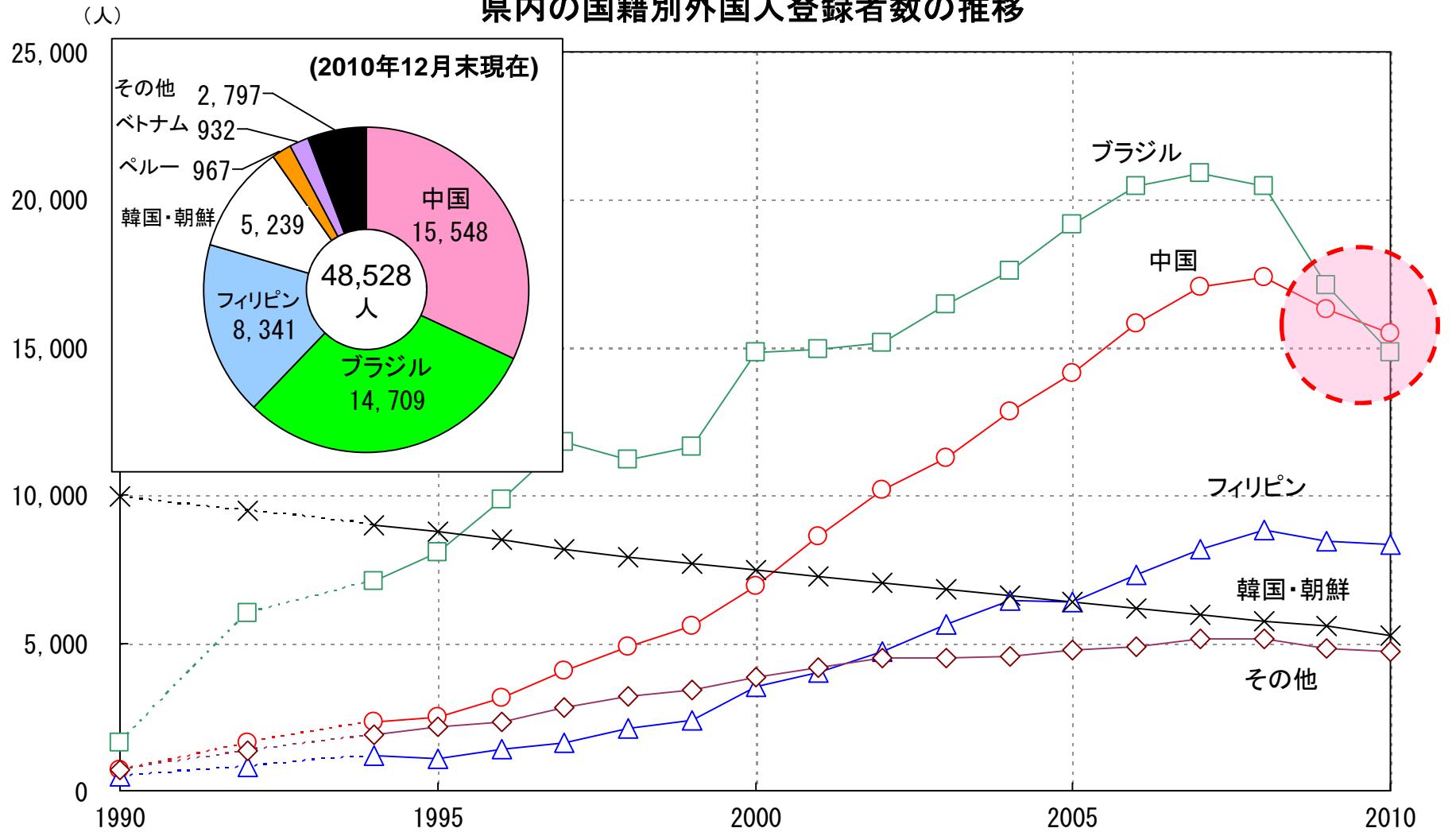
注: 首都圏は、東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県の上3都県。近畿圏は、京都府・大阪府・兵庫県の上2府1県、中部3県は、長野県・静岡県・三重県の上3県。

# 県内外国人は2008年の経済危機を契機に減少へ、 昨年12月以降は横ばい



# 減少により国籍別構成が変化し、 県内で最も多い外国人は、中国人となった

県内の国籍別外国人登録者数の推移

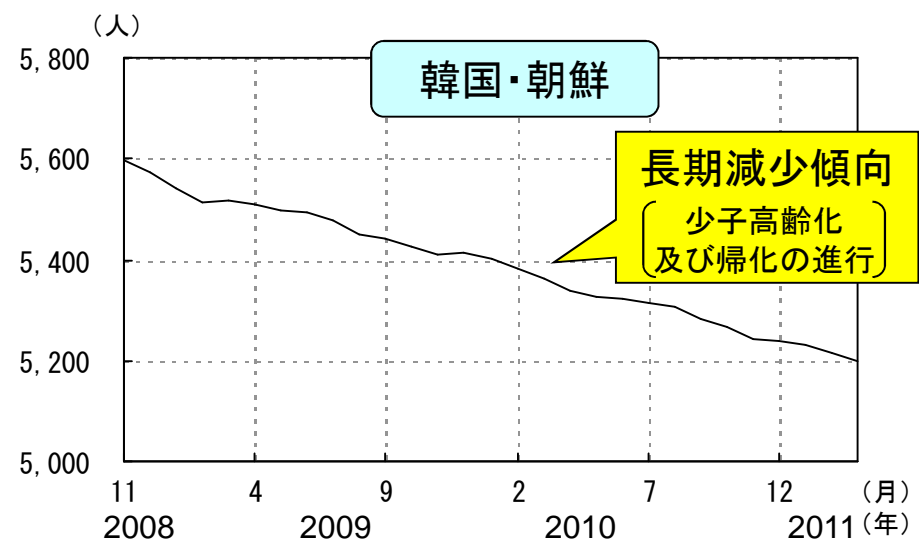
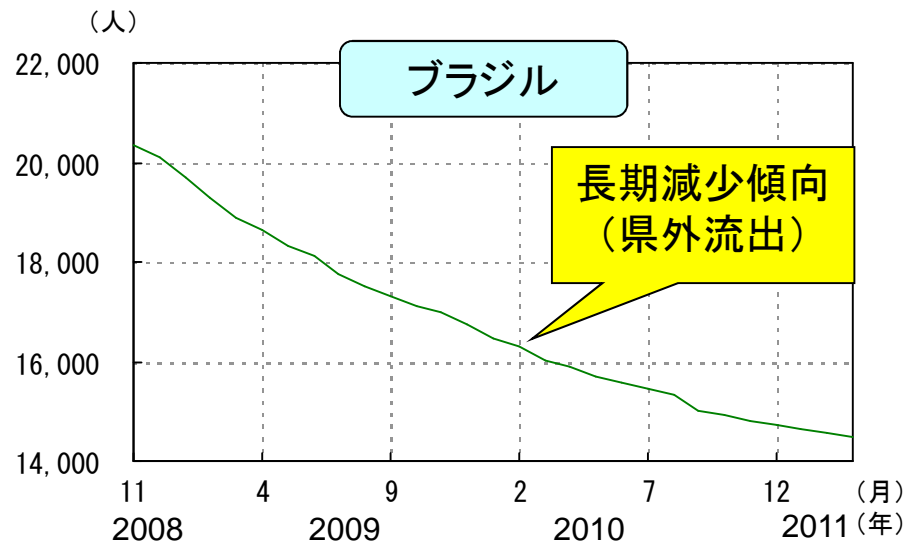
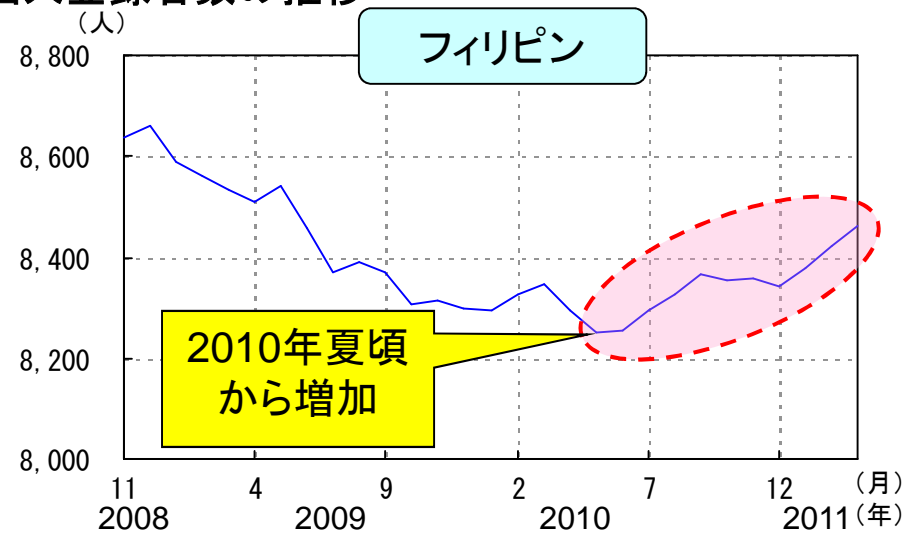
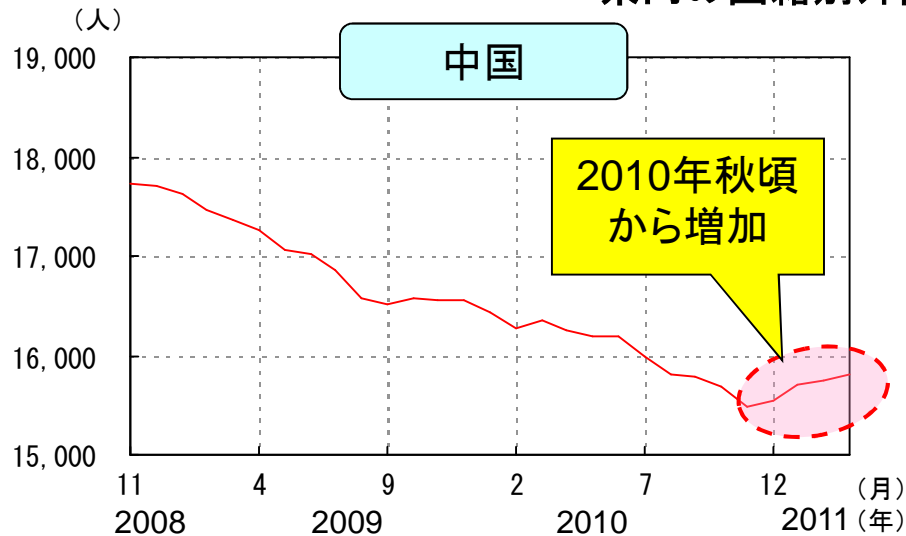


出典：法務省「在留外国人統計」、岐阜県国際課調べ  
 (注) 1991、1993年は、統計発表がなかった。

(年)

# そして最近では、 中国人とフィリピン人が再び増加に転じている

県内の国籍別外国人登録者数の推移

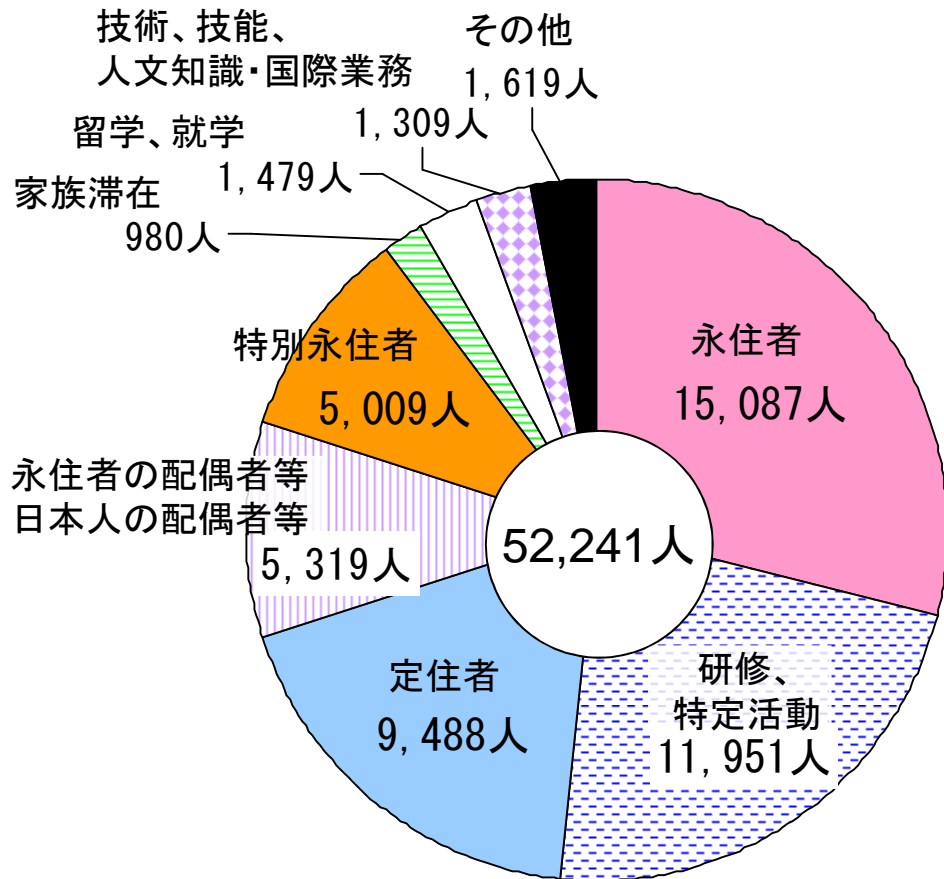




# 在留資格別で見ると、 「永住者」資格を持つ外国人が増えつつづけている

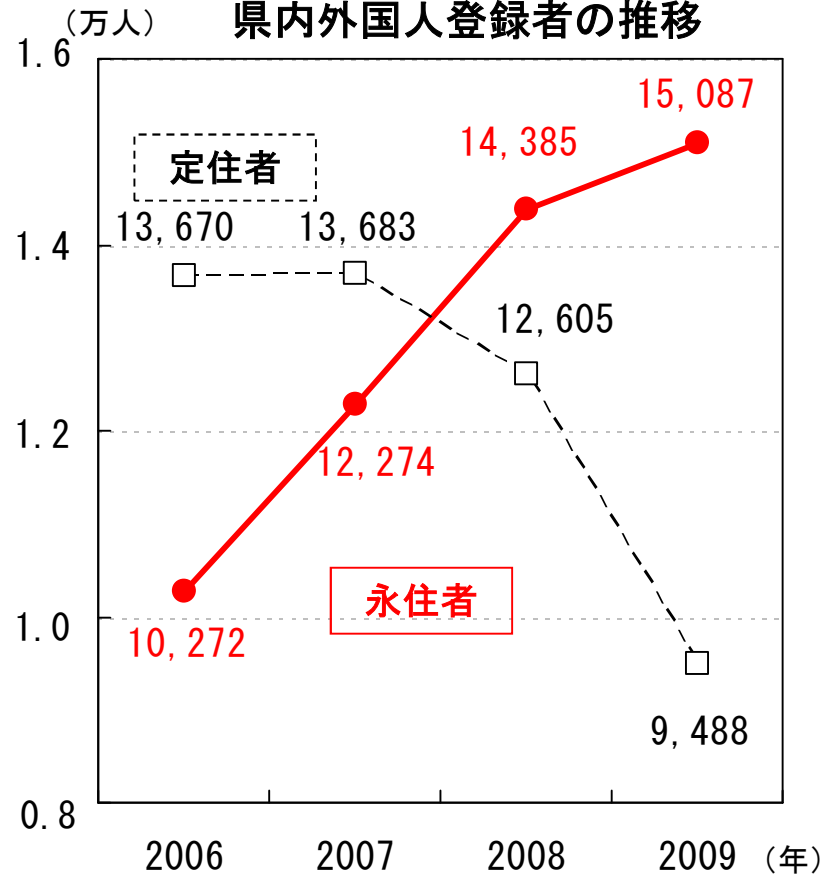
在留資格別の県内外国人登録者

(2009年)



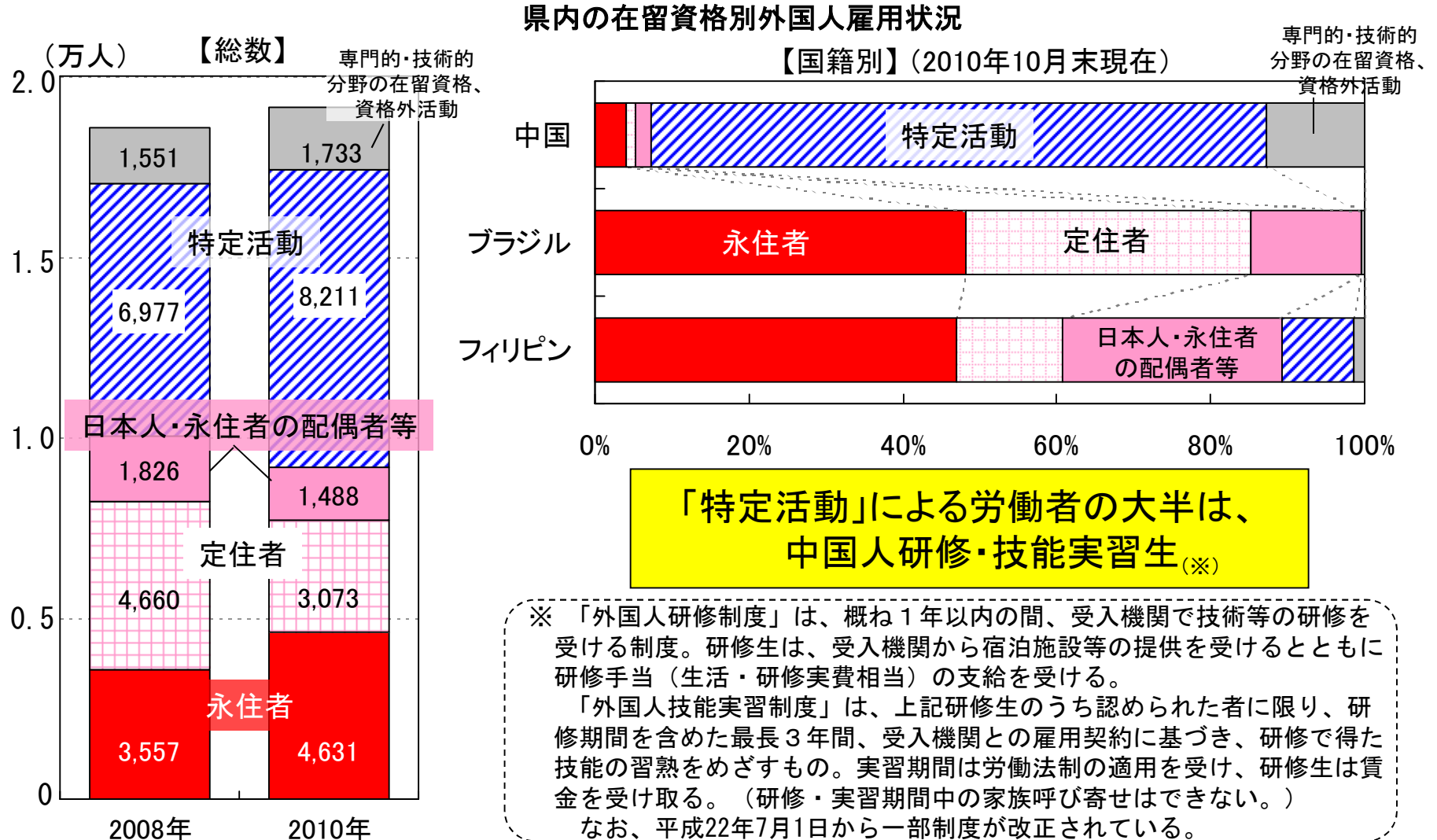
出典：法務省「在留外国人統計」

在留資格「永住者」、「定住者」の  
県内外国人登録者の推移



在留資格「定住者」は、1年又は3年おきに在留期間を更新する必要がある。しかし、5年以上継続して日本に在留していれば、在留期間の更新手続きが不要となる在留資格「永住者」を得ることができる。

# 「永住者」資格で働く労働者のほとんどは、 ブラジル・フィリピン人。中国人は「特定活動」



出典: 岐阜労働局「外国人雇用状況の届出状況」  
注: 特定活動には、「技能実習(生)」、「ワーキング・ホリデー」、「EPA(経済連携協定)」等が該当する。

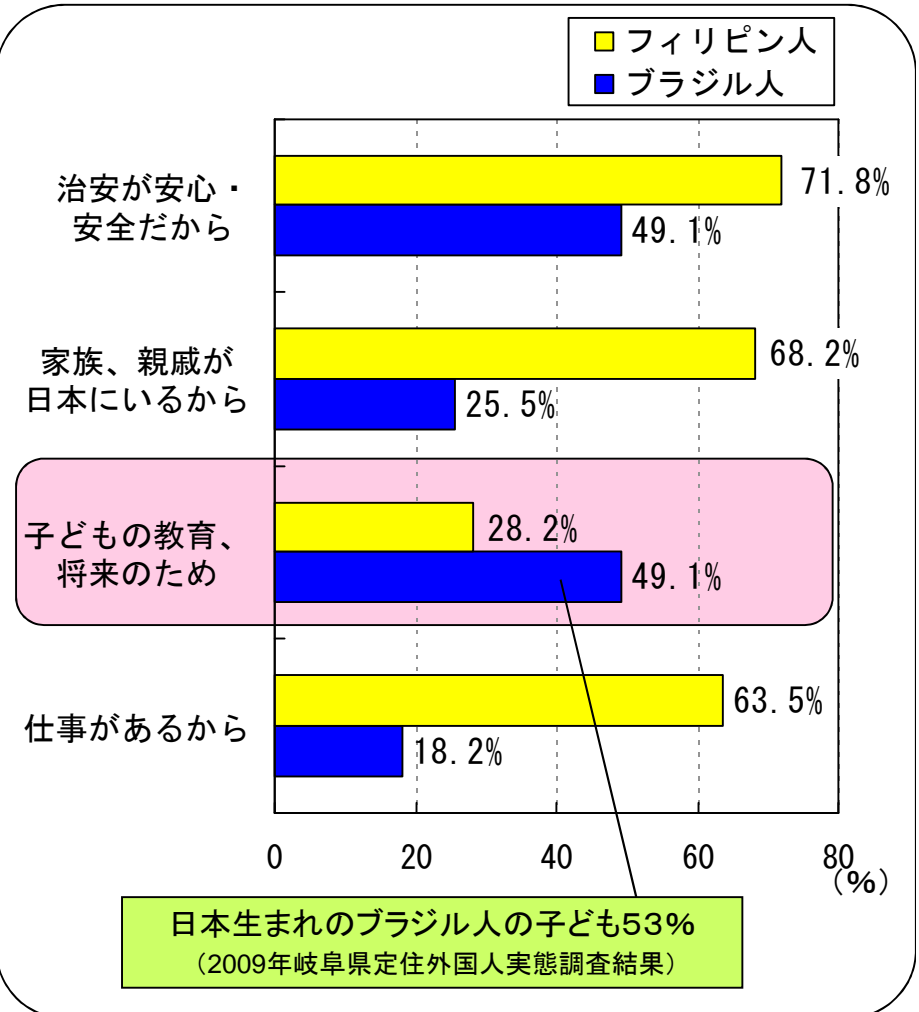
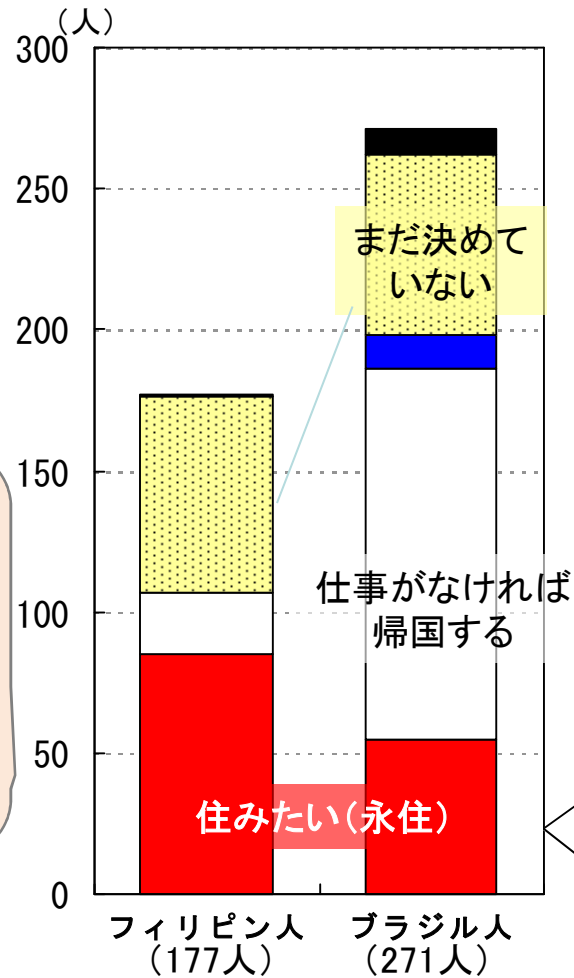
# 「永住者」が増えている背景には、 日本で教育を受けた次世代の存在が

美濃加茂市内に居住するフィリピン人・ブラジル人

(2009年3月)

【今後の日本での滞在希望】

【永住したい理由】



出典:美濃加茂市議会多文化共生・少子化対策特別委員会、美濃加茂市多文化共生室「美濃加茂市在住外国人緊急実態調査」

## まとめ：経済危機を経ても、「永住者」は一貫して増加

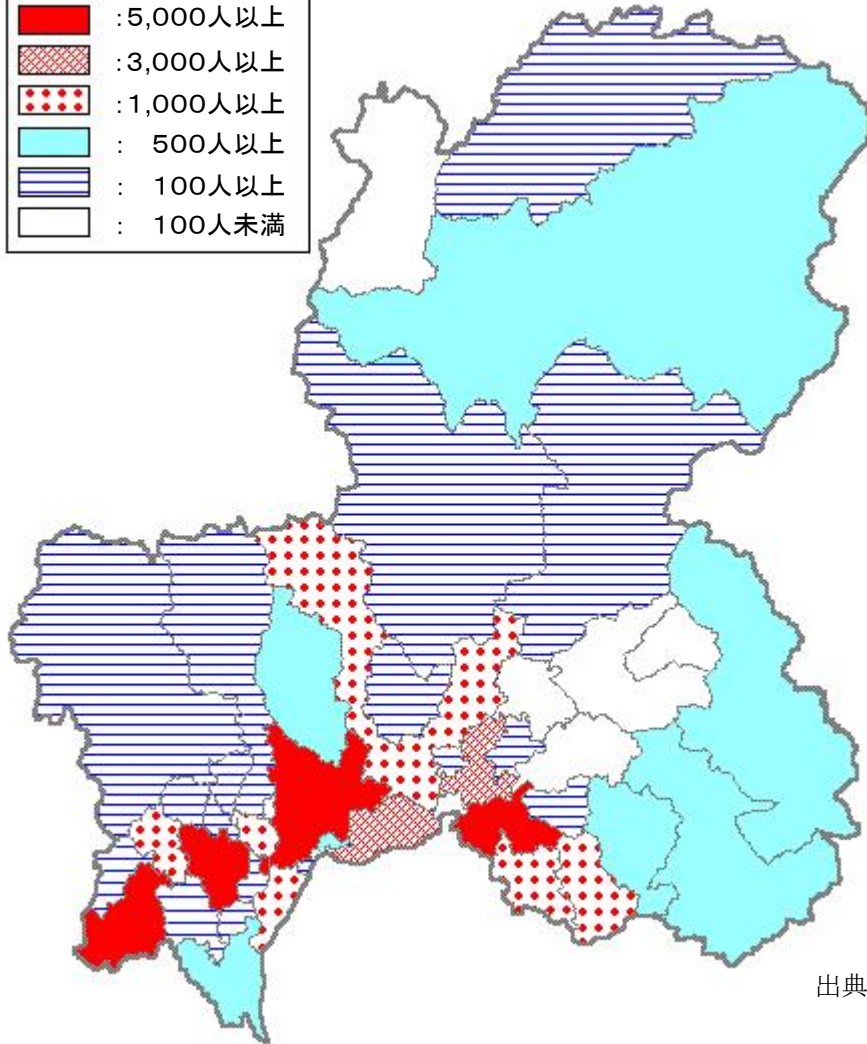
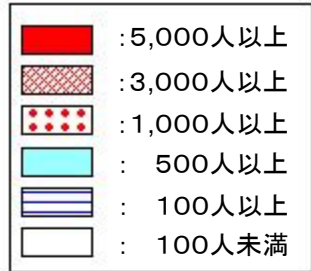
- 経済危機後、**外国人人口は減少**しているにも関わらず、永住志向を持つ「**永住者**」資格の外国人は**増加**している。
- 国籍別では、経済危機前まで最も多かった**ブラジル人が減少**し、中国人が最も多い外国人となった。新たな動きとして、**昨年末頃からフィリピン人が増加傾向**に。
- 中国人は、「特定活動」資格により単独で来日し、受入団体等の管理のもとで、一定期間のみ働いて帰国していく外国人研修・技能実習生が多い。
- 一方、**ブラジル人・フィリピン人は**、子どもの教育等もあって、永住志向をもって働く「**永住者**」、「**定住者**」、「**日本人・永住者の配偶者等**」(→以下「**定住外国人**」とする)が多い。

➡次章では、永住志向を持つ「定住外国人」が多いブラジル人、フィリピン人に的を絞り、その暮らし向きを見ていく

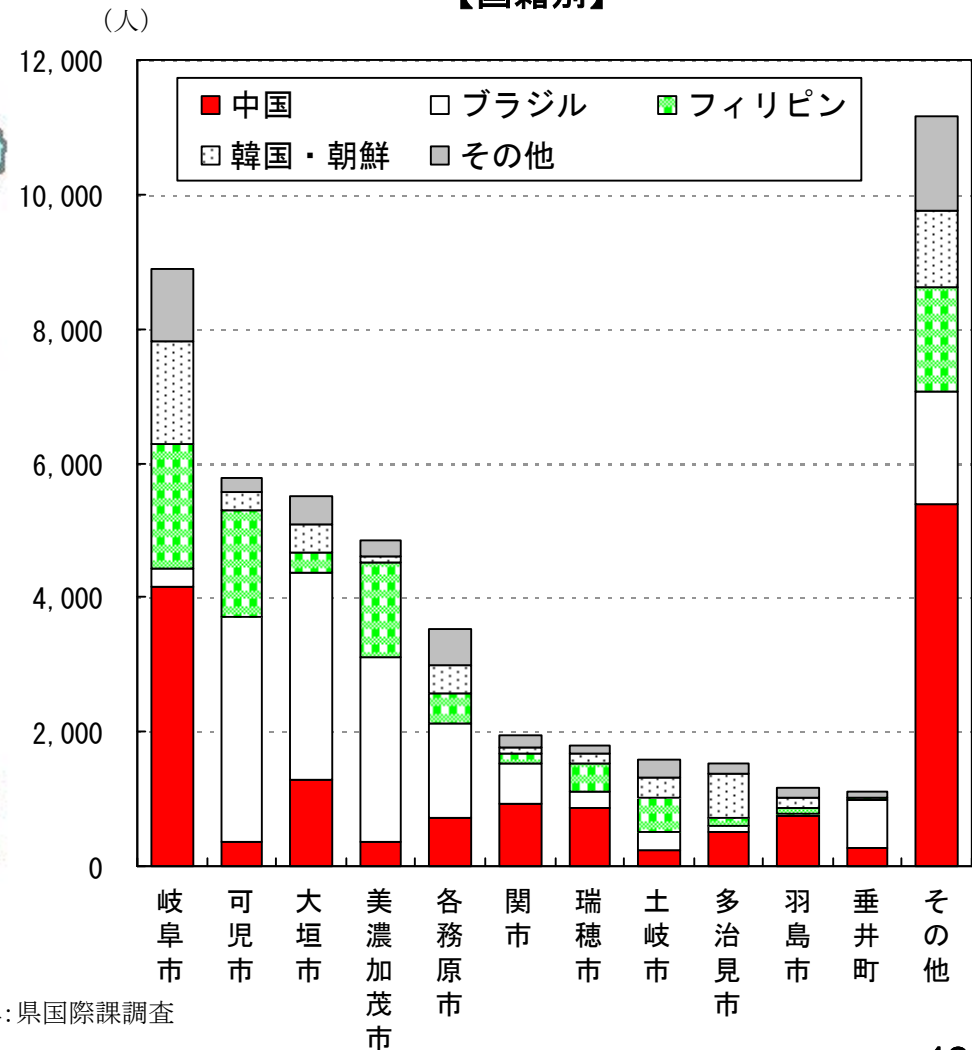
# 参考：県内の外国人集住の状況

## 県内の外国人登録者数 (2011年3月末現在)

### 【登録者総数】



### 【国籍別】



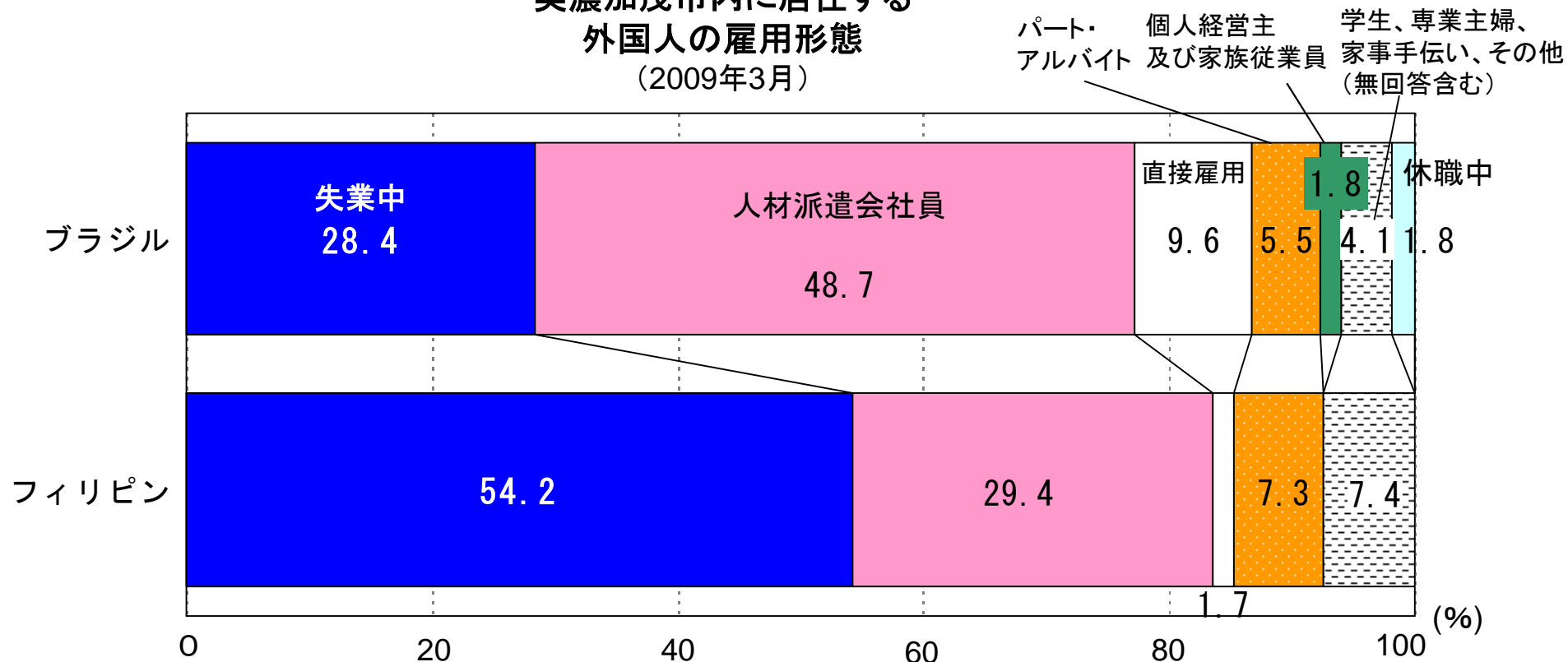
出典：県国際課調査

## 2 ブラジル・フィリピン人 の暮らし向き (職業、収入、社会保障)



# 経済危機直後は、 ブラジル人やフィリピン人の多くが失業した

美濃加茂市内に居住する  
外国人の雇用形態  
(2009年3月)



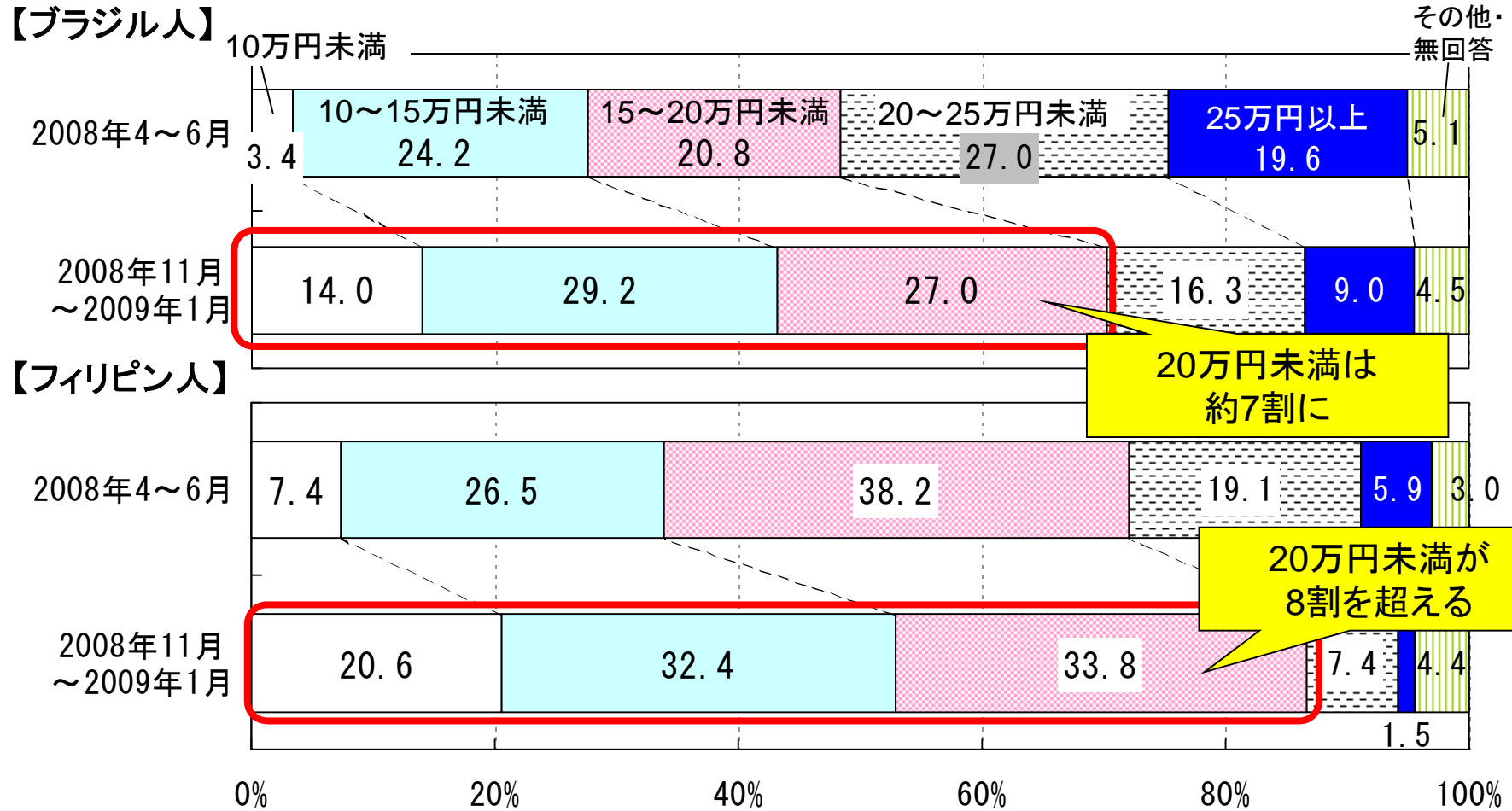
外国人労働者が在籍する  
人材派遣会社社長の話  
(2011.4)

- ・リーマンショックで外国人の半分以上が失業。
- ・2009年末では7割失業していた。
- ・ペルー人は今でも半数以上が無職。

出典: 美濃加茂市議会多文化共生・少子化対策特別委員会、美濃加茂市多文化共生室「美濃加茂市在住外国人緊急実態調査」

# たとえ仕事があっても収入状況は大きく悪化した

## 美濃加茂市内に居住する外国人の平均月収

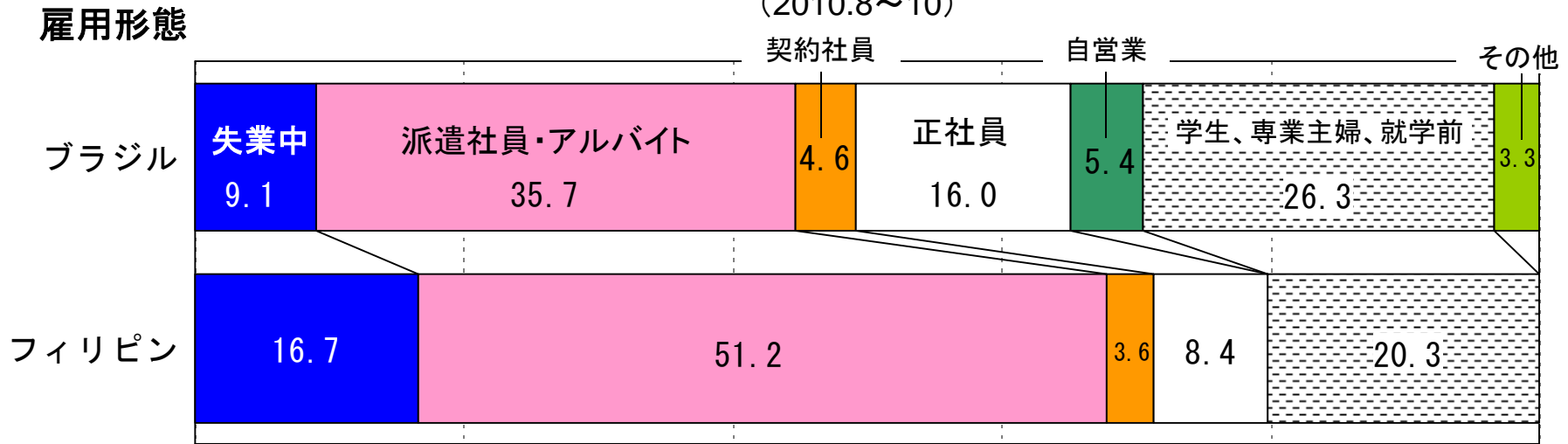


出典:美濃加茂市議会多文化共生・少子化対策特別委員会、美濃加茂市多文化共生室「美濃加茂市在住外国人緊急実態調査」

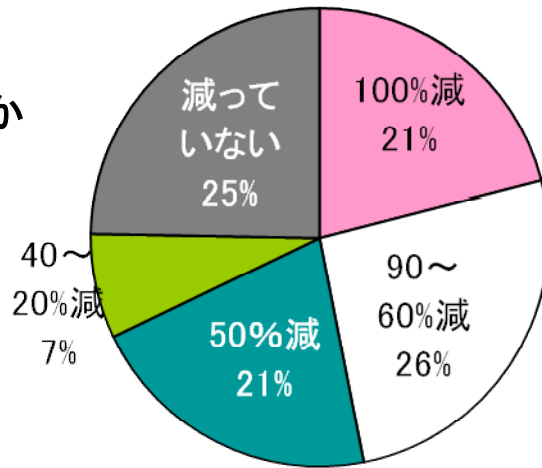


# 2010年夏頃には、若干の雇用改善はみられるものの 家計は厳しい状況が続く

坂祝町内に居住する外国人について  
(2010.8~10)



経済危機前と比べ  
残業時間数が  
どれくらい減少したか

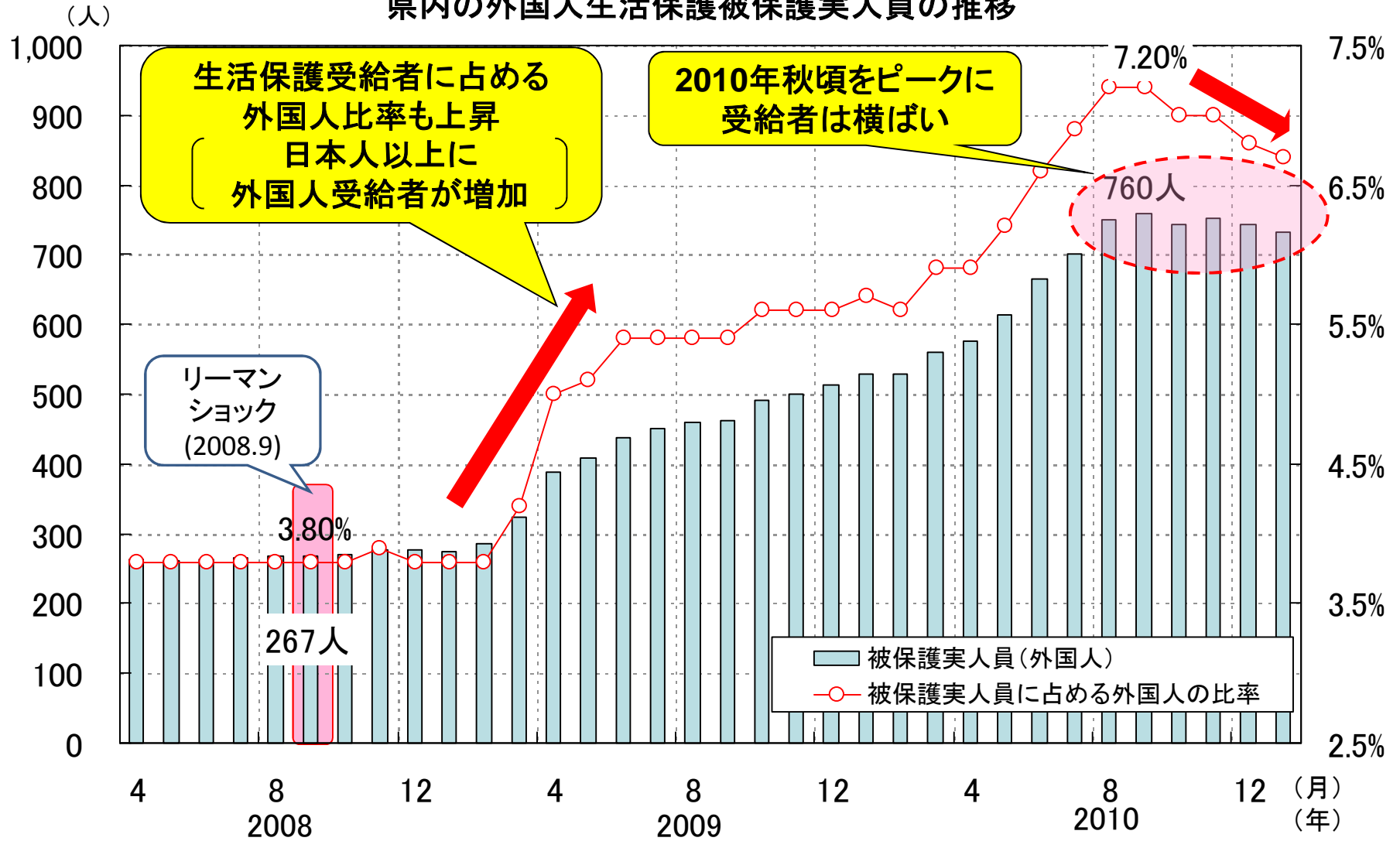


外国人労働者が在籍する  
人材派遣会社の話  
(2011.5)

- ・経済危機前後で、ある仕事の時給単価は1,200円から1,100円程度に下落している。その上、月に40時間程度あった残業は、限りなくゼロに近づいている。
- ・1つの求人に対して、最近減ってきているものの、求職者が5~10人集まってくる。

# 2010年夏までに生活保護の受給者は、 経済危機前の3倍に増加し、依然高水準

県内の外国人生活保護被保護実人員の推移

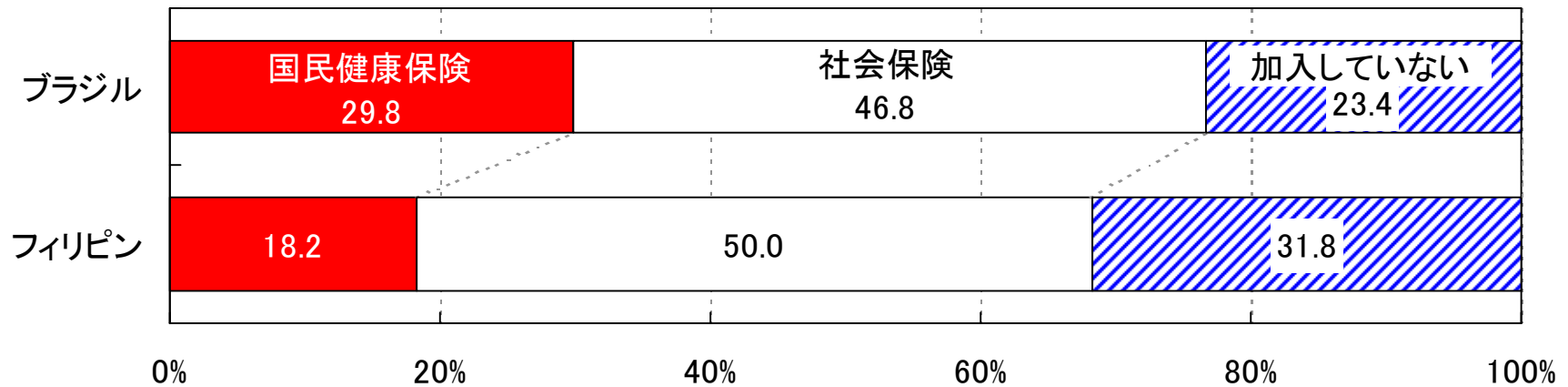


出典：県地域福祉国保課調べ

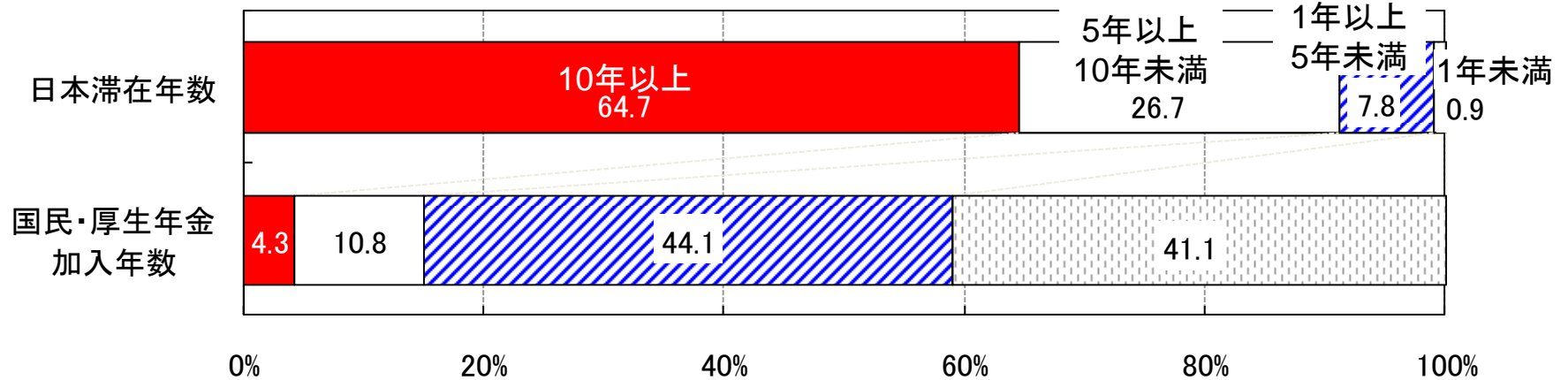
# 日本の健康保険や年金に加入していない人も多い

坂祝町内に居住する外国人について  
(2010.8~10)

加入している  
日本の健康保険



日本滞在期間と  
日本の年金加入年数



出典：坂祝町役場、特定非営利活動法人ブラジル友の会、坂祝町定住外国人自立支援センター「坂祝町在住外国人実態調査」

まとめ：ブラジル・フィリピン人の暮らし向きは、依然厳しい

- **経済危機直後の失業率は、ブラジル人で3割、フィリピン人で5割に達した。また収入状況は、経済危機を経て、平均月収20万円以下の層が、ブラジル人で7割、フィリピン人で8割に増加した。**
- **しかし、雇用情勢に改善が見られた2010年夏頃でも、ブラジル人、フィリピン人の失業率は依然高水準。**
- **そして、健康保険や年金の未加入者は依然として多い。**

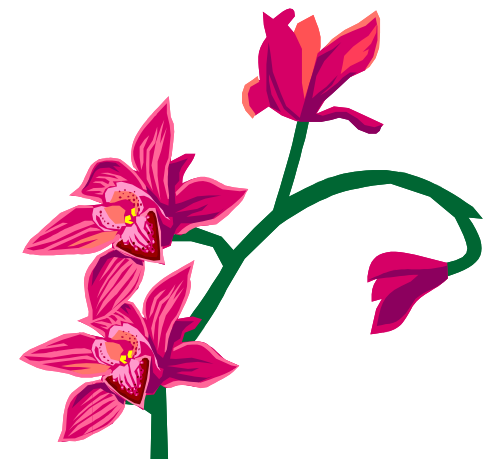
派遣・請負会社社長、可児市外国人相談員の話(2011.4)

- 仕事を紹介しても、すぐに生活保護に流れてしまう。
- 相談に来る外国人は安易に生活保護をもらえばよいと考えている。  
自動車を手放さなければならないと聞いて初めて躊躇する。日本人以上の努力が必要。

失業が長期化すると  
生活の立て直しは困難

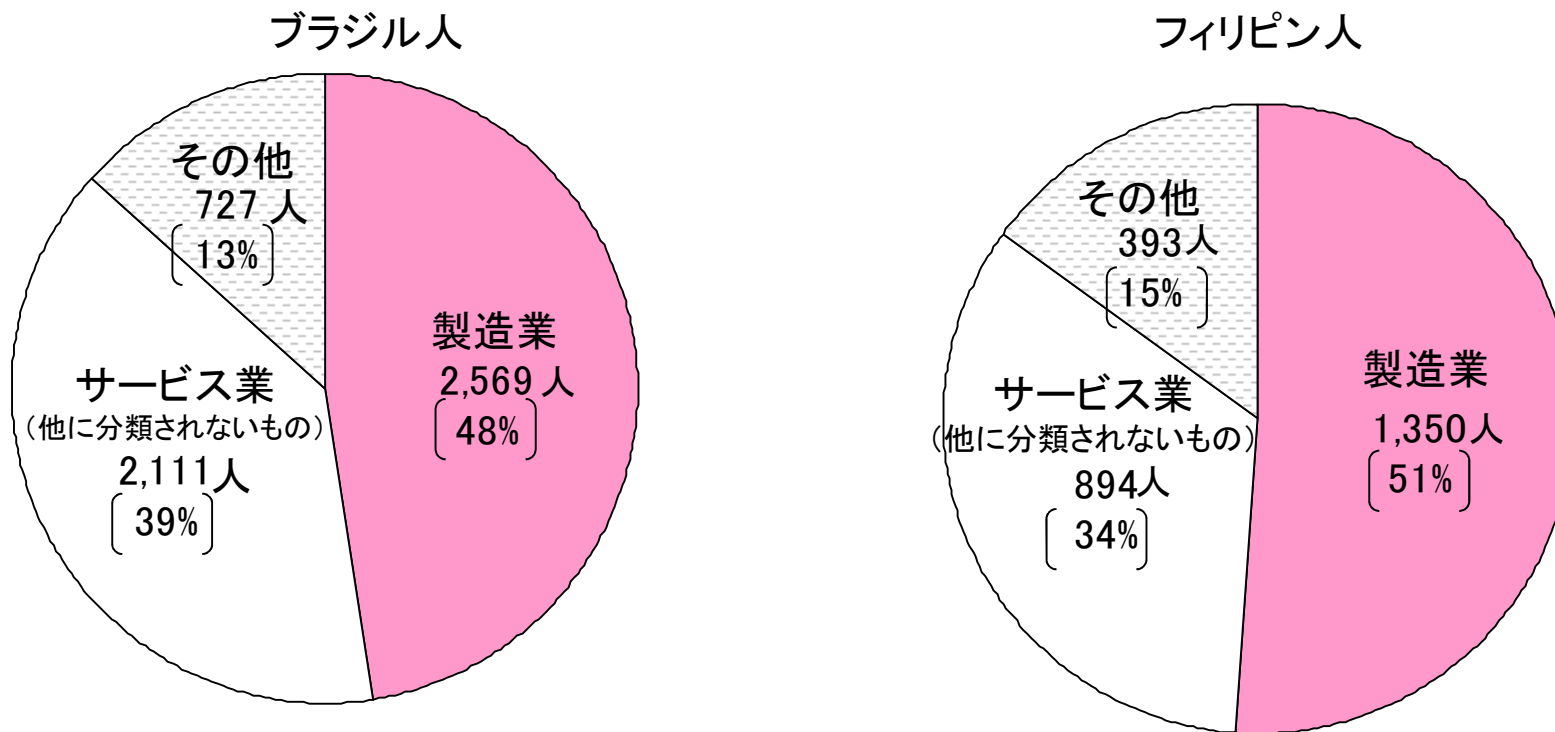
→ 次章では、定住外国人の暮らしを改善し、自立するための基本となる「雇用」について見ていく

### 3 ブラジル・フィリピン人 の雇用実態



# 産業別にみると、製造業に従事する者が多い

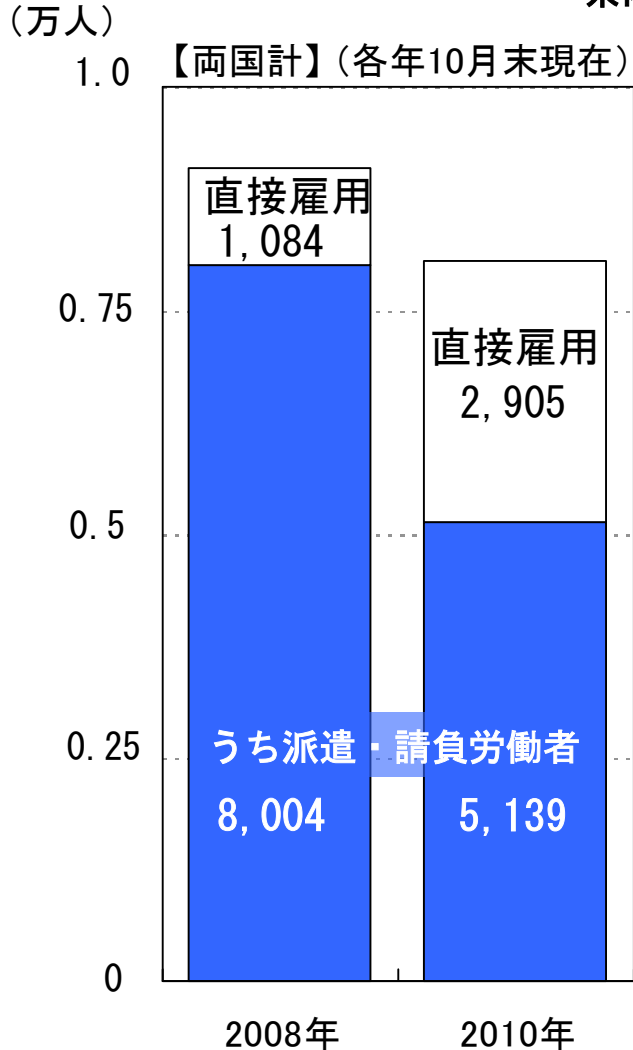
県内の産業別外国人雇用状況(2010年10月末現在)



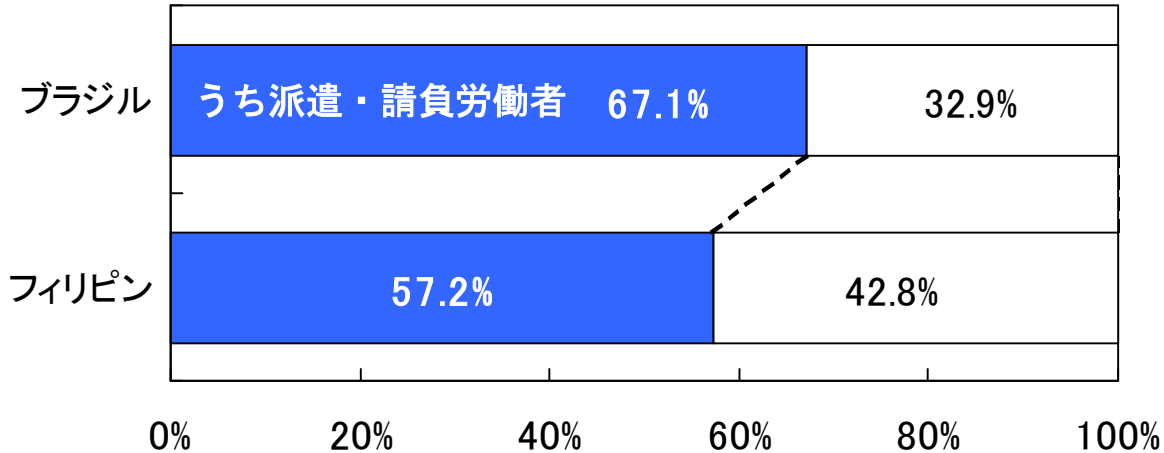
出典: 岐阜労働局「外国人雇用状況の届出状況」

# 雇用形態別では、派遣・請負が減少し、 より立場の弱い「短期直接雇用」化が進んだ

県内の雇用形態別外国人雇用状況



【国籍別】(2010年10月末現在)



外国人労働者が在籍する  
派遣・請負事業所の話  
(2011.4)

以前は、外国人労働者が勤め先を聞かれれば、「会社名」を答えた。  
 今では、「アルバイトしている」と答える。  
 契約期間は1ヶ月単位。いつ更新されなくなるのか、また、いつ再雇用されるのか、見通しが立たない状況。

出典：岐阜労働局「外国人雇用状況の届出状況」

このため、東日本大震災による製造業への悪影響は彼らの雇用悪化、コミュニティ崩壊を引き起こしている

外国人労働者が在籍する派遣・請負事業所の話  
(2011.4)

### 雇用の悪化

今回の東日本大震災を受けて、自動車関連中小企業では休業する所も多くなり、雇用がまた厳しくなった。

3～5月にかけ、数十人、百人単位で雇用が打ち切られたと聞いている。

雇用調整助成金を申請しようとする動きがあるが、要件を満たして、助成金を受給できるかどうかは分からない。

4月から生産量を落として製造再開した所でも、震災後の在庫を抱えているところも多く、さらに海外工場向け部品の生産減少で打撃を受けることが想定される。

年内いっぱい、顧客となる中小企業の雇用は厳しいのではないか。

### ブラジル人を中心とした生活不安 外国人コミュニティの崩壊

震災後、すでに300人ほどの外国人は自国に帰ったが、そのほとんどがフィリピン人である。彼らは帰る場所を持ったまま来日しているから良い(挫折感、悲壮感がない)が、行き場のない人は途方に暮れている。特にブラジル人に顕著。

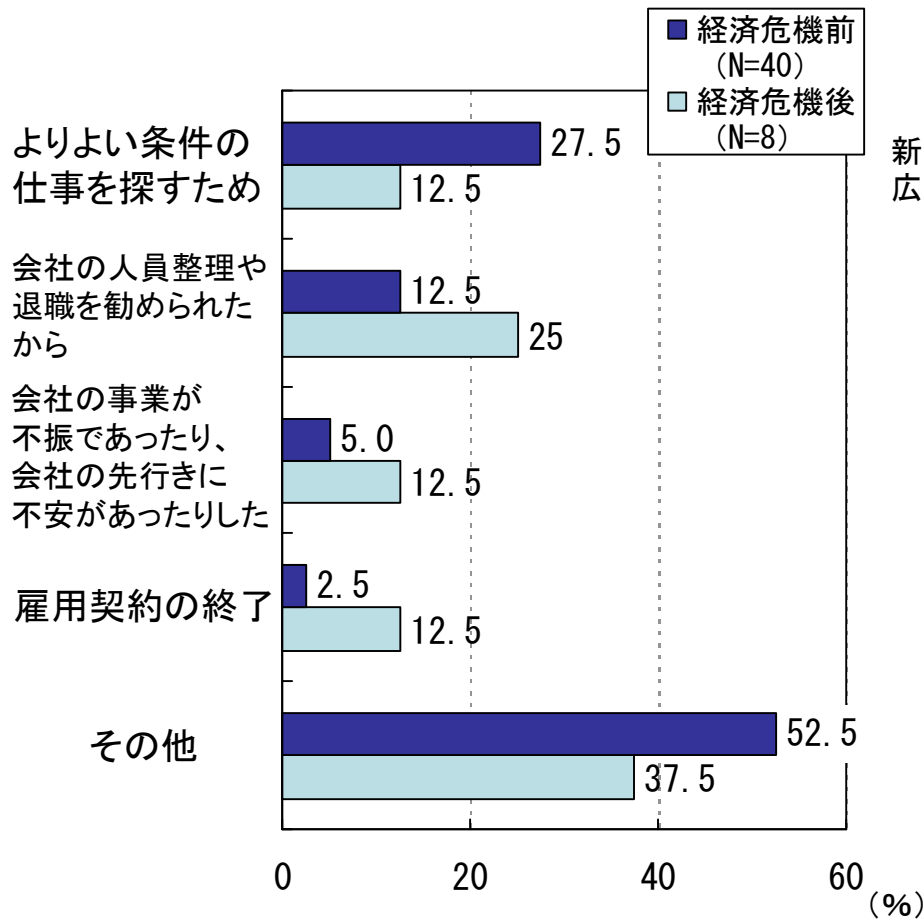
また、在住外国人の中で中心的、リーダー的存在が、この震災を機に帰国してしまうケースが多数見られる。

リーダーを失った外国人コミュニティは大変弱く、活力のない存在になっている。



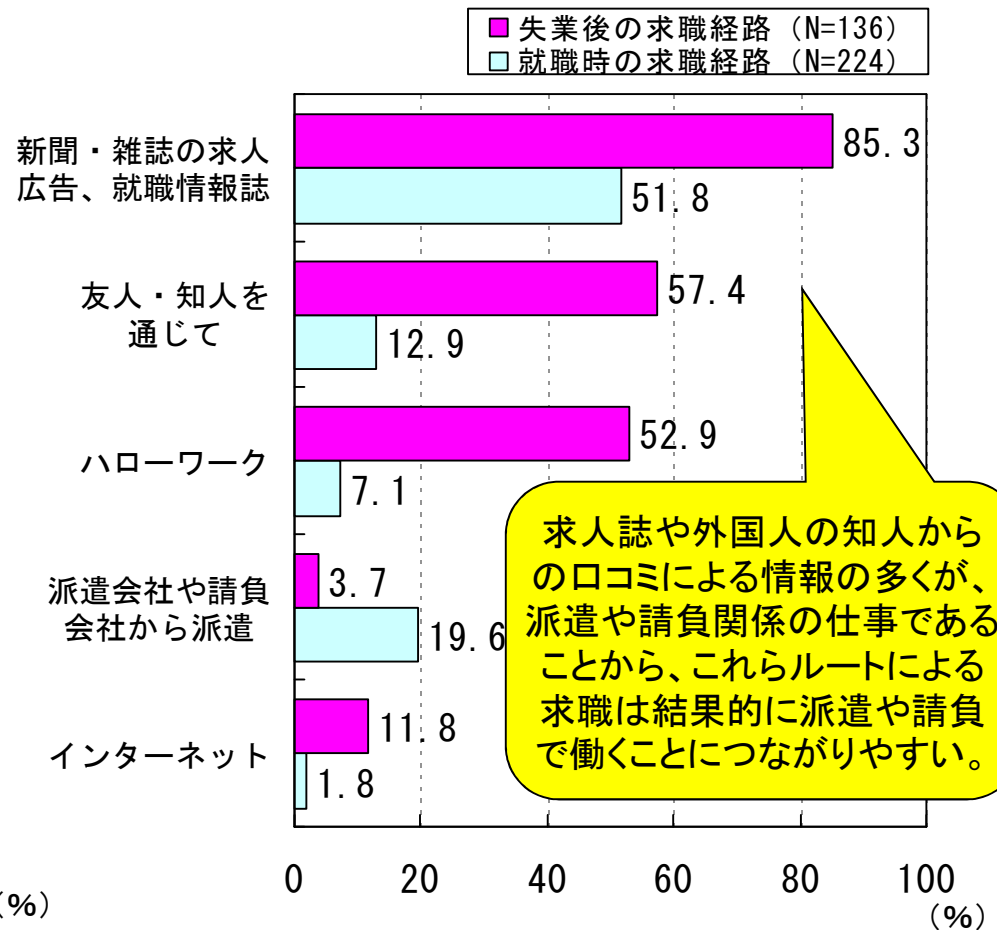
こうした雇用環境の形成は、より高賃金を求め、短期で転職を繰り返した、彼ら自身の求職パターンも要因

日系人労働者が前職を辞めた理由



出典：(独)労働政策研究・研修機構 調査シリーズ  
「世界同時不況後の産業と人材の活用に関する調査  
・外国人労働者の働き方に関する調査」(2011年)

外国人労働者の求職方法

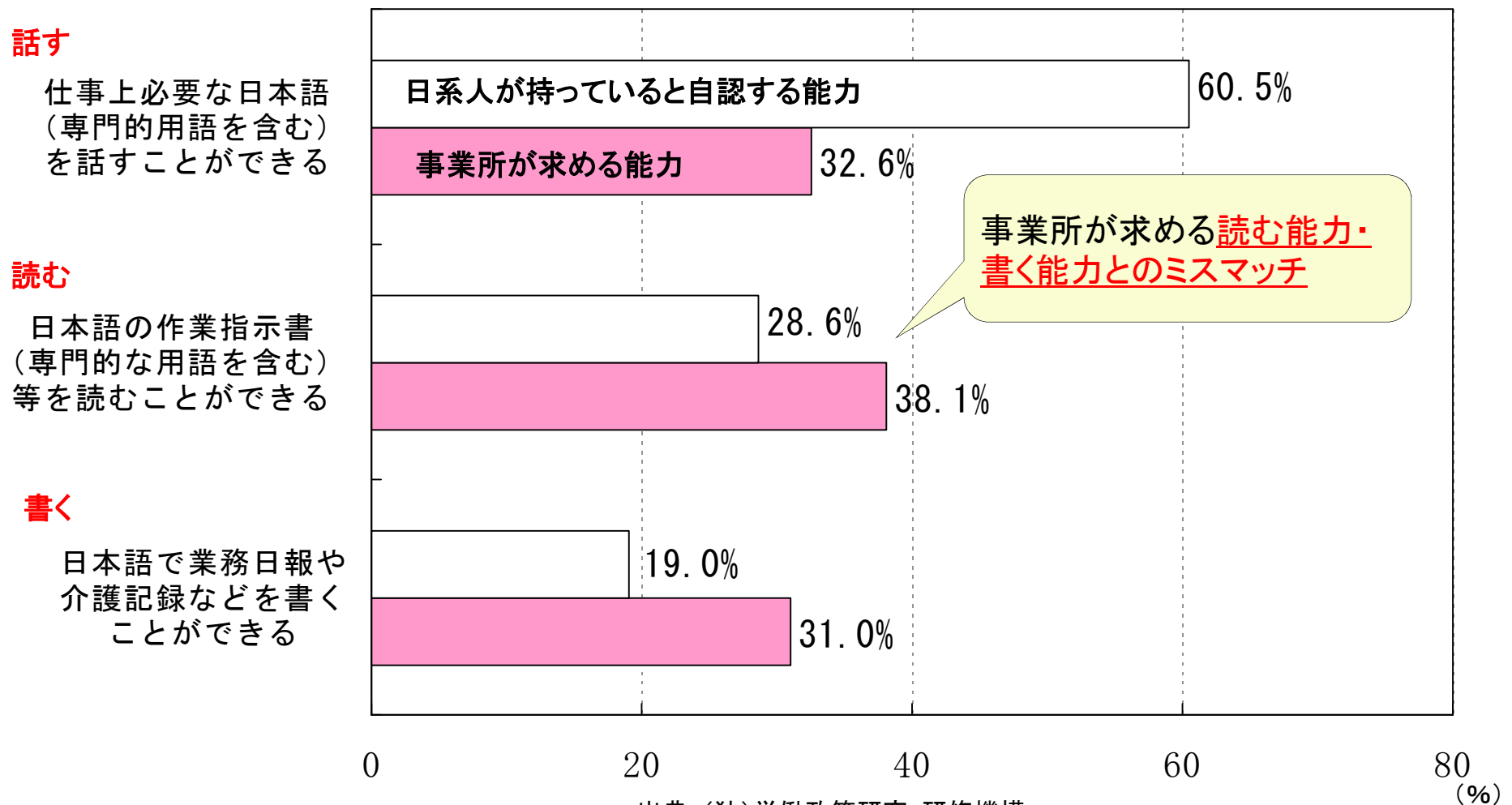


求人誌や外国人の知人からの口コミによる情報の多くが、派遣や請負関係の仕事であることから、これらルートによる求職は結果的に派遣や請負で働くことにつながりやすい。

出典：(独)労働政策研究・研修機構 調査シリーズ  
「外国人労働者の雇用実態と就業・生活支援に関する調査」  
(2009年)

# また、事業所が外国人に求める「日本語能力」のレベルと外国人が持つレベルとのギャップも一要因

事業所が求める日本語能力と日系人の日本語能力の比較  
(2010.7)



出典: (独)労働政策研究・研修機構

「日系人労働者の就労実態調査結果(速報)」(2010年10月)

# そして、安定した職を目指すための職業訓練は、提供量が少なく、彼ら自身がやめてしまう場合も

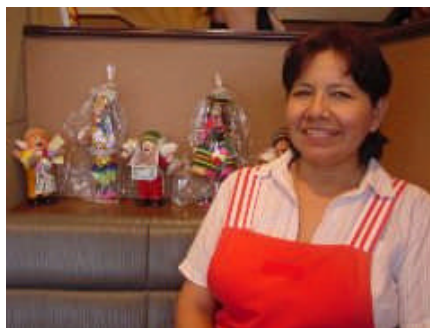
職業訓練を受けながら生活給付金が受けられる  
「基金訓練」外国人向けコース  
(労働局と雇用・能力開発機構が連携して実施)

「就農訓練科」



「OA基礎総合科」

「喫茶・レストラン科」  
(※)



※このコースのみ、外国人向けコースではない

外国人労働者が在籍する  
派遣・請負事業所の話  
(2011.4)

## 提供量が少ない

職業訓練について、日本人の障がい者などには手厚く実施されており、案内も多いが、外国人には話さえ来ない。

## 途中でやめてしまう

経済危機直後に外国人の介護人材養成講座に取り組みさせて頂いたが、介護事業所側がなかなか採用してくれない。  
この他、外国人の介護人材が増えない事情として、最近製造業が持ち直してきたために、外国人自身が、残業代が出ない介護事業所から残業代が出る製造業に再び戻っていくことが挙げられる。

コースは用意されているが…

まとめ：ブラジル人・フィリピン人の雇用問題の  
解決には「就労のための教育」が必要  
(働き方の見直し、日本語教育、職業訓練等)

- ブラジル人、フィリピン人は、依然として**製造業で働く者が多い**が、経済危機前と比べると、派遣・請負労働者は減少し、派遣・請負労働者よりも**契約期間が短い直接雇用**が多くなり、以前にも増して**生活の見通しが立ちにくくなった**。
- 東日本大震災**による製造業の業況悪化を受け、**再び雇用の悪化**が見られるだけでなく、**コミュニティの崩壊**が起きている。
- ただ、こうした厳しい雇用環境にあるのは、彼ら自身の**求職パターン**や**日本語能力**、**外国人向け職業訓練の不足**にも要因がある。

こうした雇用問題が解決されないことで、  
世代を超えた負のサイクルが繰り返される恐れが

40代で「年寄り」扱いです。  
(ブラジルショップ経営者)

45歳以上の就職が難しい。  
子どもを持つ親にとっては、親としての威厳を示す大事な時期なのに、失  
業して家でぶらぶらしている。  
(人材派遣会社社長)

子どもは大学や高校に合格して進学が  
決まっていたのに、親が失業して進学を  
断念。ローンの申込み方法も分からず  
入学に間に合わなかった。  
(ブラジルコミュニティ代表者)

**貧困、低学歴、低収入**

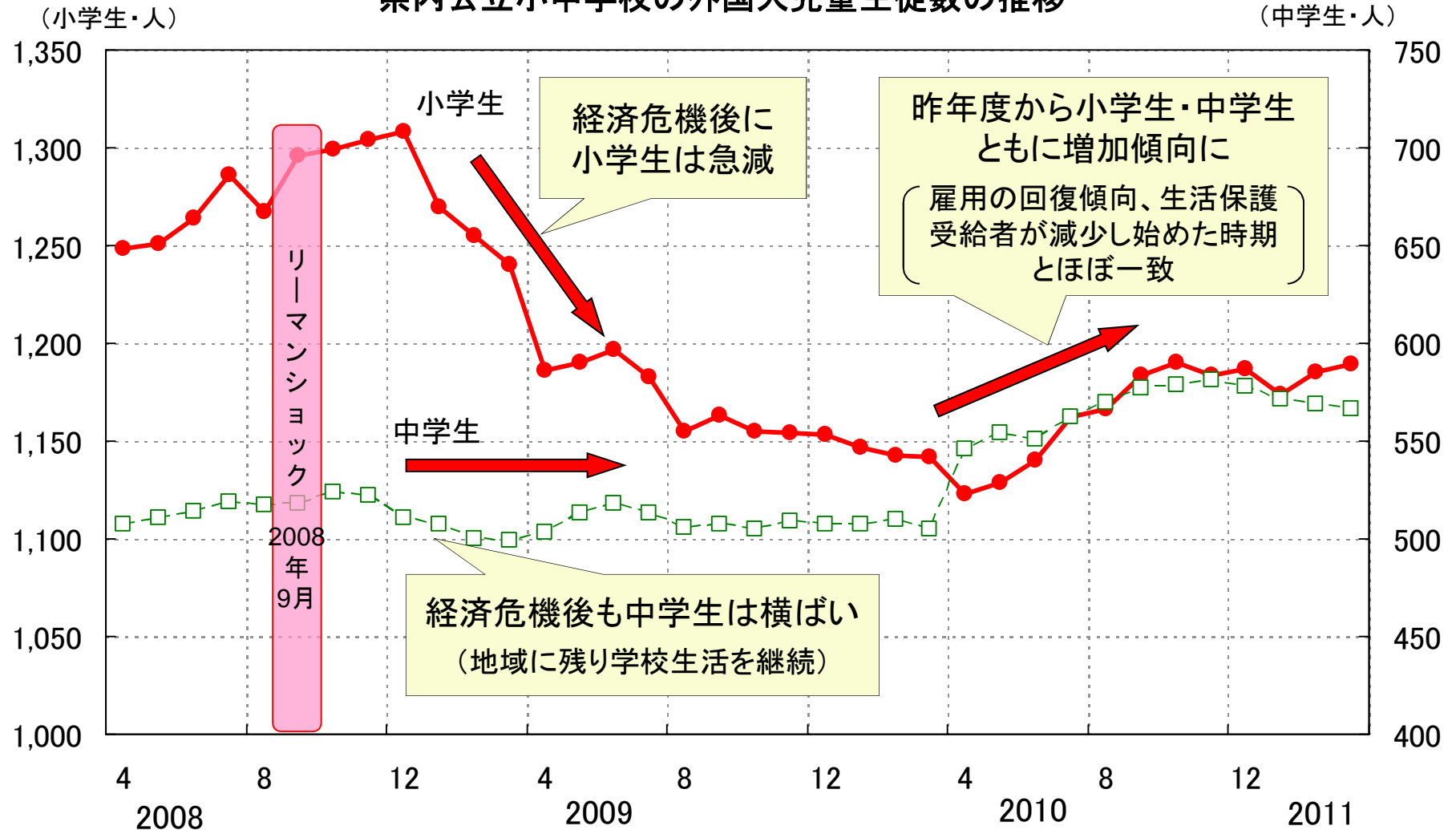
→ 次章では、負の連鎖を絶ち切るために重要な「子どもの教育」について見ていく

## 4 子どもの教育環境



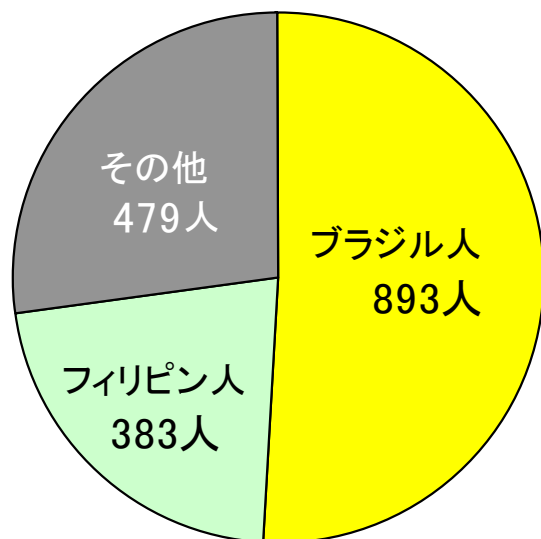
# 経済危機後に減少していた公立小中学校の外国人児童生徒は、昨年度から回復傾向がみられる

## 県内公立小中学校の外国人児童生徒数の推移

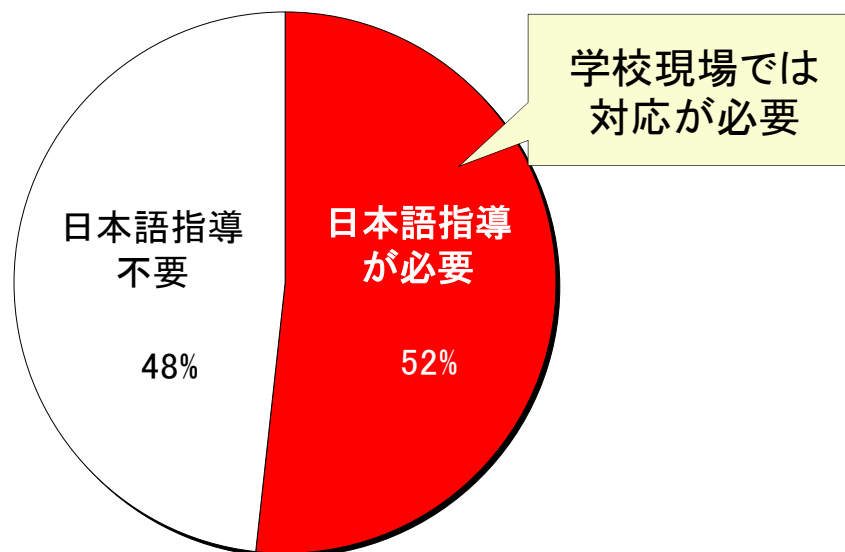


# ただ彼らの半数以上は、日常会話は出来ても 学習活動についていくための日本語指導が必要

県内公立小中学校に在籍する  
外国人児童生徒の国籍  
(2011年3月現在)



日本語指導の必要な  
児童生徒数比率



## 「日本語指導が必要な外国人児童生徒」とは？

- ・日本で日常会話が十分にできない児童生徒 及び
- ・日常会話ができて、学年相当の学習言語が不足し、学習活動への参加に支障が生じており、日本語指導が必要な児童生徒 を指す。

【文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」における定義】



そのため、公立小中学校に通う外国人児童生徒の学習に必要な日本語指導を補う取組みが進められつつある

## 「虹の架け橋教室」

(文部科学省「定住外国人の子どもの就学支援事業」)

景気後退により不就学・自宅待機状態となった外国籍の子どもが、日本語や学習習慣を身に付ける場となっている。

主に公立学校への円滑な転入を目指す。

県内に5か所  
美濃加茂市 2、  
大垣市、各務原市、可児市 各1



今年の遠足は  
犬山城だよ

## 可児市教育委員会

### 「ばら教室KANI」

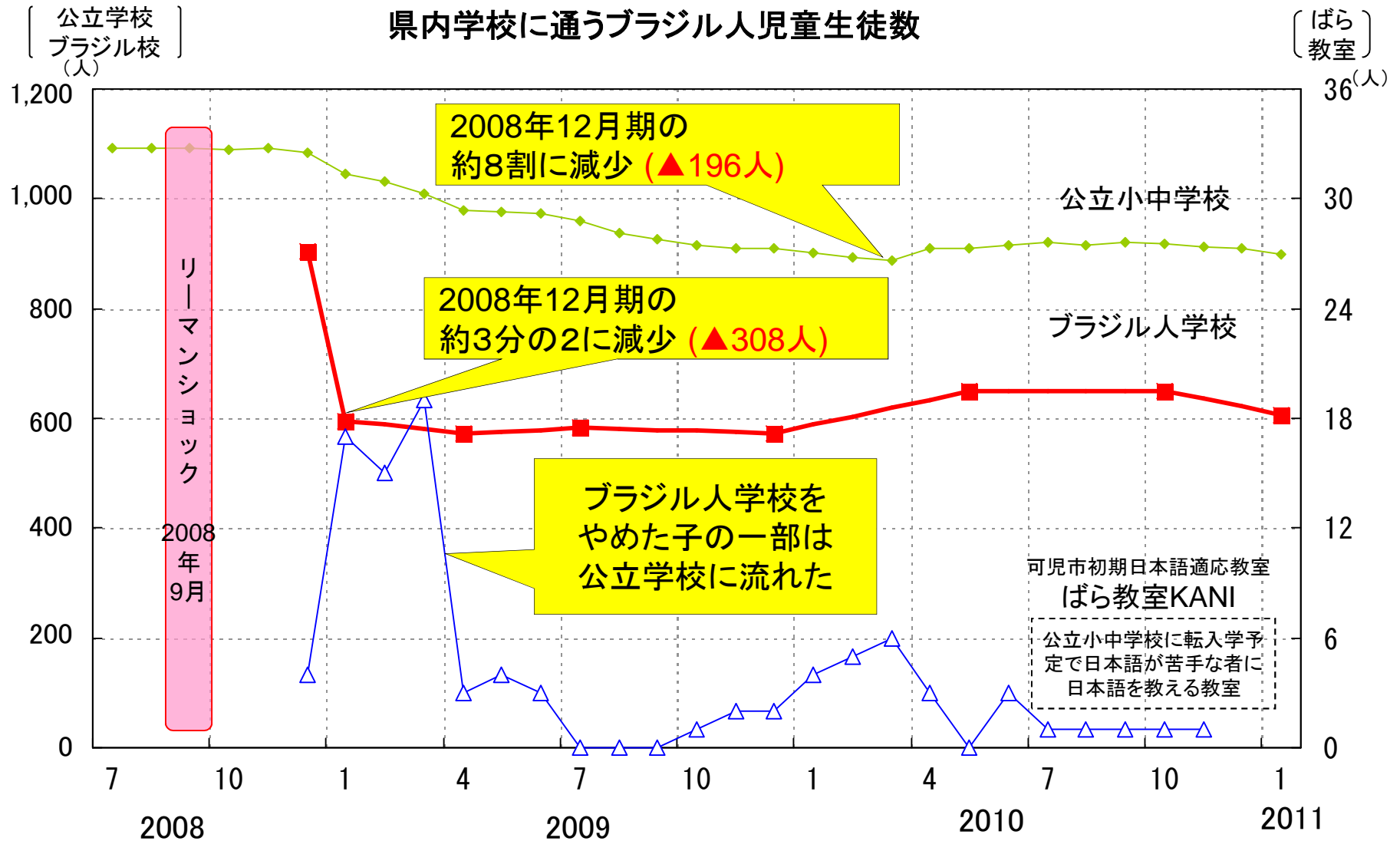
初めて公立小中学校に編入した外国人児童・生徒を対象に、基礎的な日本語、日本の学校生活のルール等について集中的に教える。

### 「国際教室」

外国人児童・生徒の多い学校では、外国人だけでクラスを編成。カリキュラムは児童生徒の実態に応じて、中・上級の日本語指導に加え、教科指導を行う。(H22年度は市立小中学校で計10教室)

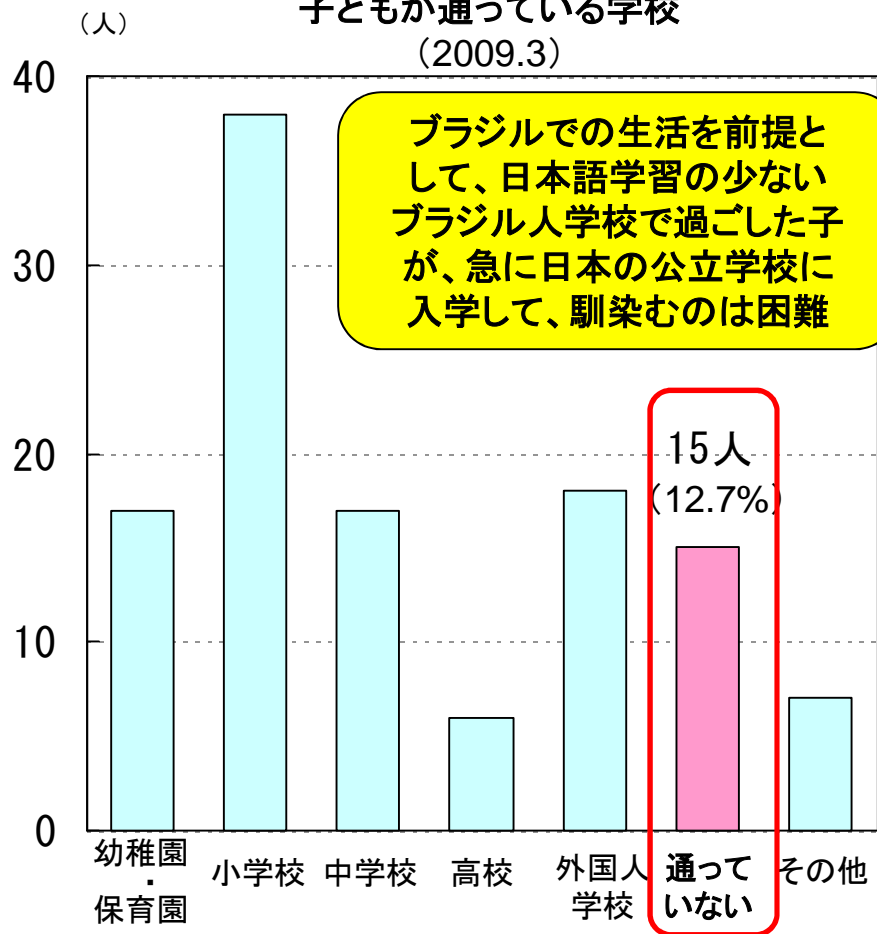


# なお、経済危機後の公立学校の減少に比べて、 ブラジル人学校の児童生徒数の減少は大きかった



# そして、ブラジル人学校を辞めて日本に残る子どもには、 学校に通えなくなった子も

美濃加茂市内に居住する  
18歳以下の子を持つブラジル人の  
子どもが通っている学校  
(2009.3)



可児市で外国籍児童の就学実態に関する  
研究を行った研究者の話

日系ブラジル人の派遣切りは、将来に希望や夢を抱き、懸命に日本の学校やブラジル学校で学ぶ子どもまでにもしわ寄せがきました。

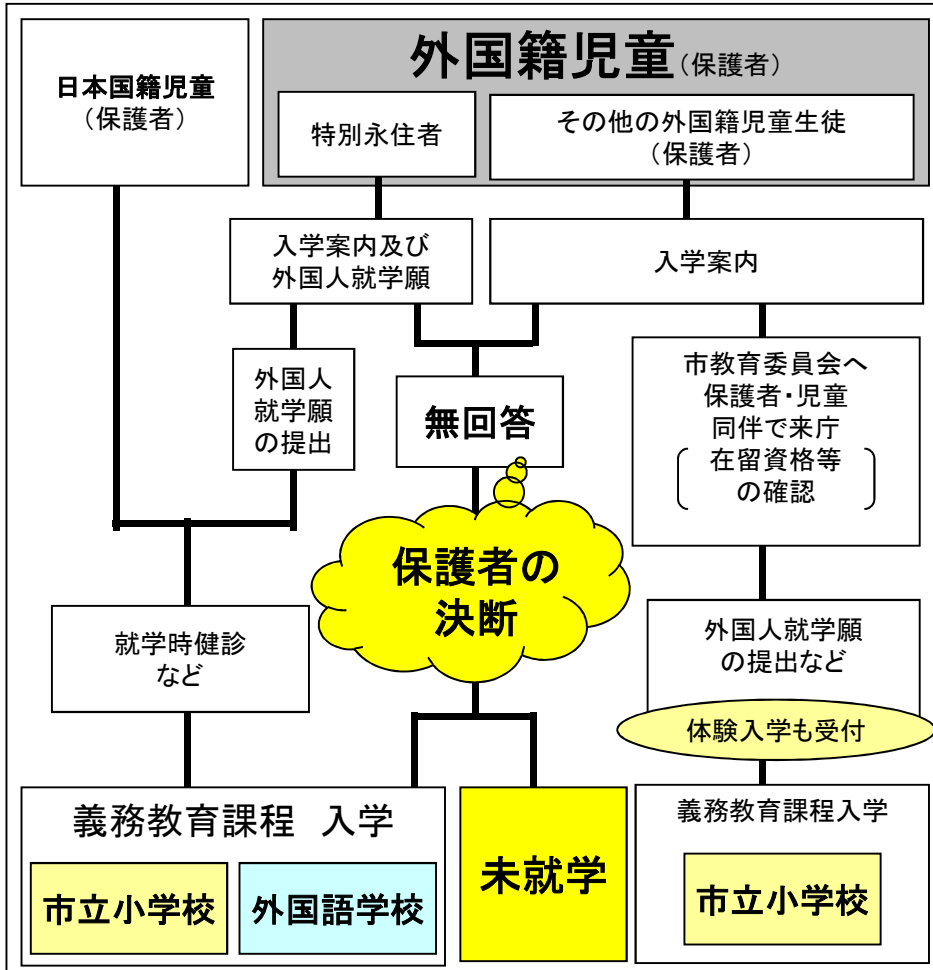
苦勞して日本語を習得してやっと手にした県立高校合格通知を手放すこととなった子ども、家計を助けるために進学せずに働くことを選んだ子どもなど、子どもの心情を考えると、悔しい、遣る瀬無い事態が起きました。

ブラジル学校に通う子どもについては、保護者の失業等の理由で授業料の支払いが難しくなって**学校を辞めたり、自宅に待機したり**という事態が起きました。

出典:美濃加茂市議会多文化共生・少子化対策特別委員会、美濃加茂市多文化共生室「美濃加茂市在住外国人緊急実態調査」ニッケイ新聞 日伯論談「第22回 ひるまひない岐阜県 義務でない外国人子弟の教育」小島 祥美(2009.10.10)

# 子どもの将来を考えて、母国・日本のどちらの教育を受けさせるのか、保護者が早く決断することが大切

## 義務教育学齢に達する児童(保護者)の就学・編入手続き [岐阜市の例]



## 外国人労働者が在籍する派遣・請負事業所の話 (2011.4)

日本で育った18、19歳の子に話をすれば「もう母国には帰りたくない」という子どもが多い。子どもたちの居場所をハッキリさせてあげるべきだ。  
 子どもの将来の居場所をハッキリさせるためには、幼稚園の時期から、日本に住むために日本の教育を施すか、母国に帰るため母国教育を施すか、決めないといけない。



母国のカリキュラムによる教育

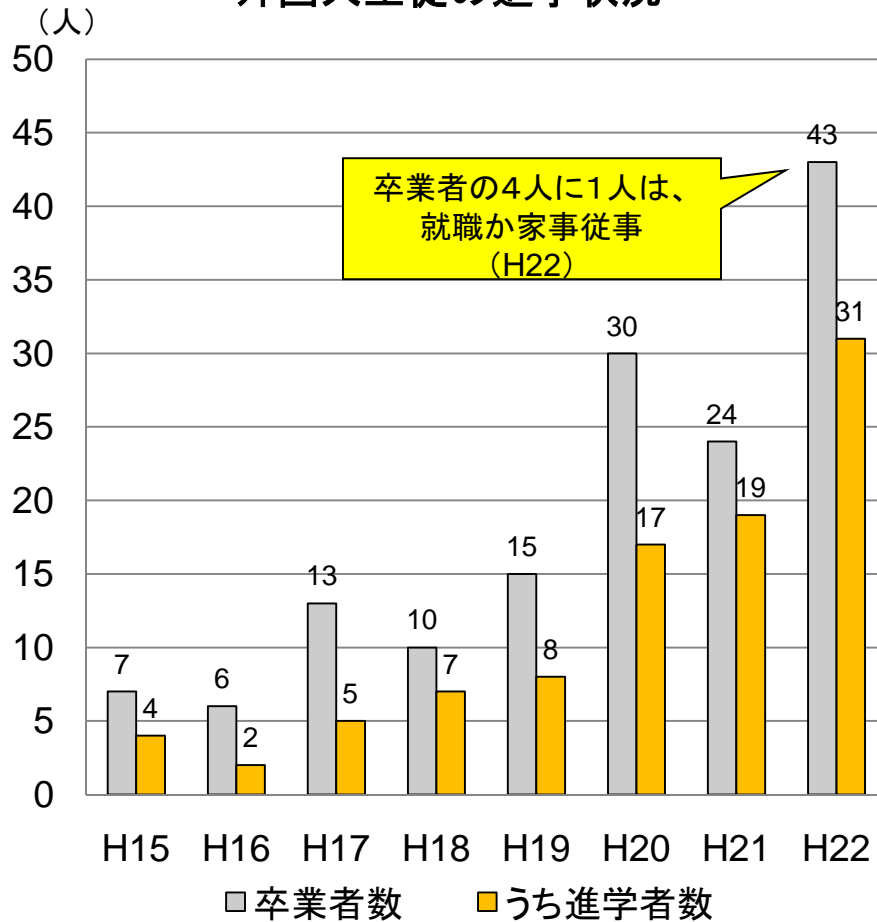
大垣市にあるブラジル人学校 HIRO学園の授業風景

※ 現在、ブラジル教育省の認可を受けた県内のブラジル人学校は4校。(駐日ブラジル大使館ホームページより)

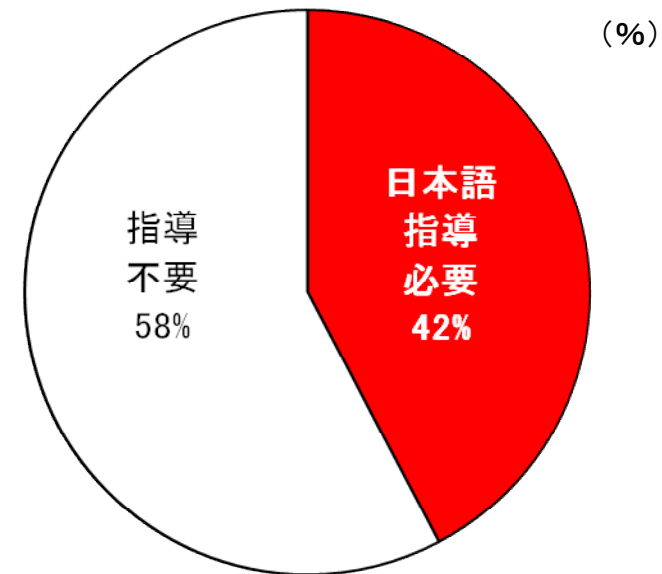
出典: 県教育委員会 「平成19年度外国人児童生徒教育実践資料集」

# 最近では、日本の高校進学を希望する者が増え 日本語指導が必要な外国人高校生も増えてきている

可児市立中学校における  
外国人生徒の進学状況



東濃高校外国人生徒等のうち  
日本語指導が必要な児童生徒比率  
(平成22年度)



※ 主に日常会話は出来ても、学習活動についていくための日本語指導が必要な者の割合

出典: 可児市教育委員会調べ、

東濃高等学校「高等学校における外国人生徒の教育の実践－東濃高校における「外国人生徒支援プログラムの」展開－」(2010)

そのため、高校進学を目指す子や高校に通う子への  
学習支援の取組みも進められている。

## 可児市国際交流協会「さつき教室」

義務教育の就学年齢を過ぎた子どもたちの高校  
進学を支援。

今年度は、フィリピン人の子ども7人が、  
高校合格を目指して通っています。



## 東濃高校「外国人生徒支援プログラム」

高校生としての能力を身につけてもらうために、  
一人ひとりの能力に応じた学習支援を実施。

各教科の指導計画、生徒の様子など  
について関係者間で情報交換。



写真：「高等学校における外国人生徒の教育の実践－東濃高校における  
「外国人生徒支援プログラムの」展開－」東濃高等学校(2010)より

# しかし、高校卒業後の就職は、 本人の努力と能力だけでは実現できない壁がある

高校教諭の声  
(2011.4)

外国人生徒は仕事を選べないことを理解しており、選り好みはしないが、正規雇用は難しい。日本人だったら、と思うことがある。

高校1年生では、皆、大学に進学したいと言うが、2年、3年になると家庭の経済状況が分かってくる。

外国人生徒は将来への不安を持っているが、今は何とかなるという希望がある。「ダメかもしれない」という気持ちが入ってくると、荒れるようになるのではないか。

不安を取り除き、子どもの気持ちに寄り添うような社会的サポートも必要

外国人労働者が在籍する派遣・請負事業所の話  
(2011.4)

ブラジル人は、学歴があり優秀でも社会に出て行かない＝出て行けない。いくら優秀でも正社員でなく、派遣の仕事しか与えられず、優秀な人材が働く場が確保されないからである。

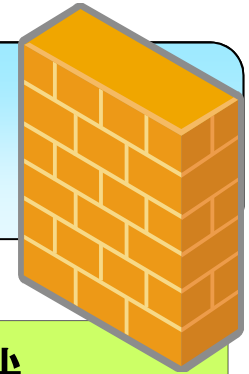
これは、日系人の子ども達の誰もが感じていることである。

日本語能力も学力も申し分ない  
外国人に働く場が見つからない



**日本社会にも問題が！**

# 外国人の子どもたちが克服しなければならない壁は大きい



## 小中学校

- 日本の学校生活への適応が難しい。
- 中学校へ編入した場合、進学に向けた授業についていけない。
- 適応障害、発達障害を抱えた子どもは必要な支援を受けられない。

さらに

## 高校

- 就職に有利な技術系高校への入学競争率が高い。
- 学習言語能力が不十分で授業についていけない。
- 親の失業等で制服、教科書の購入ができないケースも。

## 就職

- 日本語(特に書く)能力が十分でないと、就職は困難。
- 「外国人は遠慮したい」国籍による差別。

むしろ大学進学の方がラク!?  
就職を先送りし、夜間大学への進学を選ぶ生徒も。

就学年齢を過ぎて中学校を卒業していない子どもたちも



# 教育の壁にぶつかり、困難を抱える子どもには、 保護者・学校・社会からの支援が必要

～外国人の子どもをとりまく教育環境の“あるべき姿”～

## 子ども

### 幼稚園・保育園

- 日本語の指示が理解できる
- 近所の友達ができる
- 小学校生活がスムーズに始められる

### 小中学校

- 日本語の読み書きができる
- 基礎学力がつく
- 高校受験の選択肢(進学系・技術系)が広がる

### 高校

- 大学進学ができる
- 職業の選択肢(商業、工業等)が広がる

## 保護者

- 子どもの将来、健康を気遣うことができる
- 地域社会とのつながりができる
- 日本の教育や福祉制度について情報が入手できる

## 学校・社会


- 全ての子どもの状況を把握できる
- 適切な教育を与えることができる
- 必要な雇用を提供することができる

必要な支援

たとえ外国人への教育が“義務教育”でなくても、岐阜県で暮らす子どもの健全な成長は社会の要請である

まとめ：定住外国人の子どもの教育には「幼児から高校までの一貫した支援体制の整備」が必要

- 経済危機後に、ブラジル人学校の児童生徒数は激減し、それと比べれば公立学校の児童生徒数の減少は小さなものだった。**
- 特に、日本に長く暮らした公立学校の児童生徒ほど、経済危機を経ても、日本に留まった者が多かった。
- 一方で、経済危機後にブラジル人学校を退学した子どもの中には、日本に留まったものの学校に通えなくなった子もいた。
- さまざまな困難を抱える子どもに対し、**保護者、学校、社会からの適切な支援**が不可欠。

 次章では、「岐阜県多文化共生推進基本方針」で示された政策の実施状況を見ながら、これからの定住外国人支援のあり方を考えていく。

# 5 これからの定住外国人支援施策



# 政策の方向性と、これまでの主な取り組み

## 多文化共生推進基本方針

### I コミュニケーション支援

- ①地域における情報の多言語化
- ②日本語を学習するための支援

### II 生活支援

- ①教育環境の整備
- ②安心して働ける環境の整備
- ③安心して利用できる保健・医療体制の整備
- ④緊急時における体制の整備
- ⑤生活全般における支援の充実

### III 多文化共生の地域づくり

- ①地域社会に対する意識啓発
- ②外国人の自立と社会参画

## これまでの主な取り組み

- ・多言語ポータルページの構築
- ・外国人相談員の充実(タガログ語にも対応)
- ・日本語指導サポーター登録・斡旋事業

- ・加配教員、適応指導員等の配置(タガログ語にも対応)
- ・日本語指導教室等の研究

- ・職業訓練の実施
- ・外国人雇用セミナーの開催

- ・外国語対応医療機関の公表
- ・医療通訳ボランティアの育成
- ・あんしん賃貸支援事業
- ・交通安全教育の実施
- ・災害時語学ボランティアの育成

- ・多文化共生推進員の設置(現在20名)
- ・外国人コミュニティ形成・自立支援研修会

近年の経済情勢の変化をふまえ、特に「雇用」と「教育」が重要な要素であることが見えてきた

## 従来は・・・

- 「永住者」資格で働く労働者のほとんどを占めるブラジル人、フィリピン人は、より高い賃金を求めて転職を繰り返してきた。

つまり、『雇用の場がある』ことが大前提となっていた



しかし・・・

## 経済危機を経て・・・

- 雇用の場を失い、生活に困窮しつつも日本で生活続ける外国人が増加。

そこで見えてきたのは、

厳しい暮らしを改善し、自立するための基本は『雇用』。

世代間で負のサイクルを繰り返さないための重点は『教育』。



そこでこれまでの政策に加え・・・

『雇用』と『教育』を重点とした政策展開が必要

これまで進めてきた  
取り組みの充実、  
継続も大切

# 雇用

面の政策提案

## 外国人の雇用確保に向けた支援体制の整備

- ✓ 求職外国人の「弱み」と「強み」の把握
- ✓ 外国人、雇用者双方にとってメリットのある就業形態と職業訓練の実現
- ✓ 外国人雇用を阻害している要因を取り除き、企業と外国人をつなぐ仕組み

### 就業機会提供のための環境整備

#### 長期的視点に立ったキャリア支援

- 日本語教育
- 職業訓練の充実

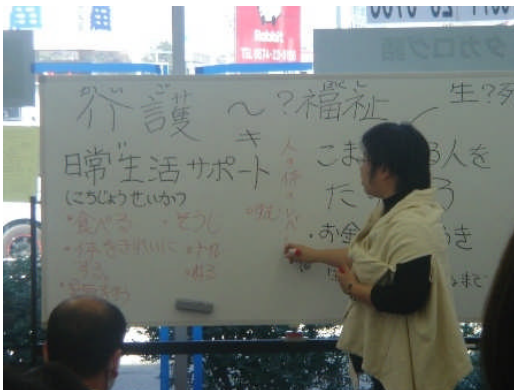


写真: 介護のための日本語講座  
(岐阜県国際交流センター提供)

#### 企業への情報提供

- 外国人雇用アドバイザー派遣
- 雇用啓発セミナーの開催
- 外国人材のインターンシップ

#### ワンストップサービスの実現

- 生活・就労相談
- 求人情報の提供
- 就職マッチング

提案：外国人材活用センター（仮称）の設置

# 教育

面の政策提案

## 世代間で負のサイクルを繰り返さないための 教育環境の整備

✓子どものセーフティネットは保護者・学校・社会の連携で実現できる

✓幼稚園－小学校－中学校－高校間のバトンタッチを確実に

### 幼児から高校までの一貫した支援・連携

#### 幼児期・小学生

- 就学前教育（プレスクール）
- 発達障害等の早期発見と指導方法の確立
- 日本語・教科学習支援

#### 中学・高校生

- 早い段階での進学説明会
- 奨学金、教育ローンなどの情報提供
- 就学年齢を超えた子どもたちへの支援  
（中学卒業資格取得、高校受験、居場所作り）



提案：外国人子どもサポートネットワーク（仮称）の設置

# 関係者間の連携を重視した支援の充実 キーワードは**自立と連携**

## 就業機会提供のための環境整備

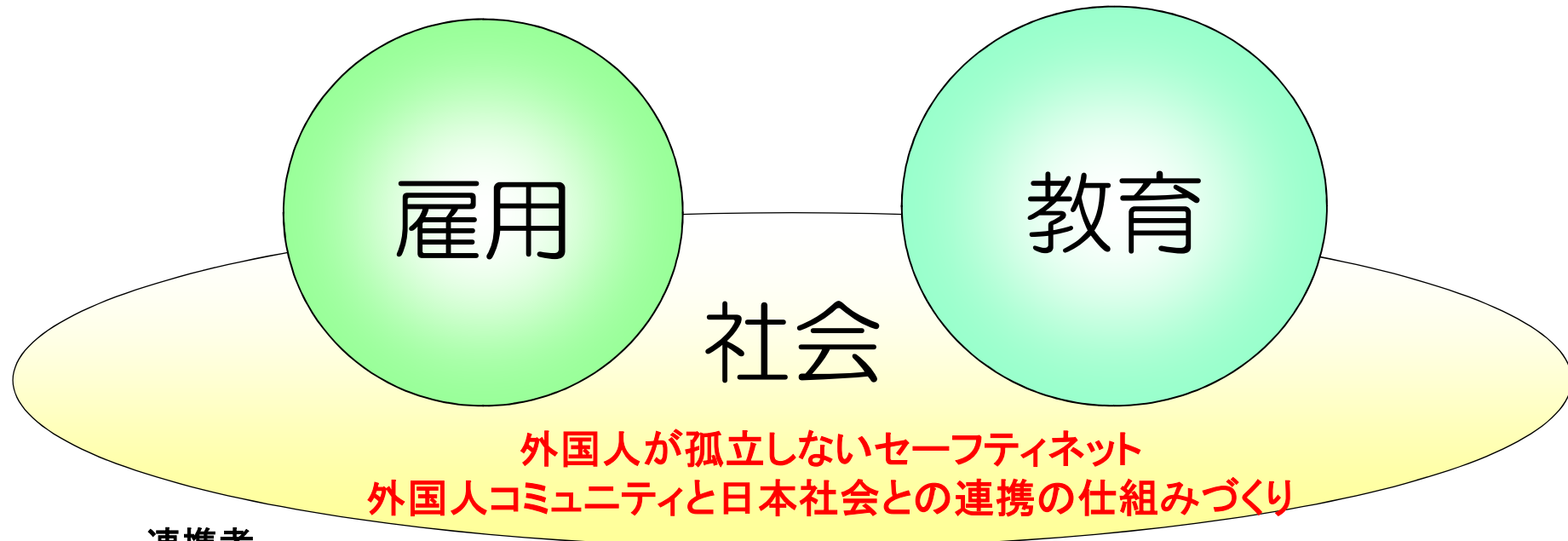
連携者

中学校、高校、ハローワーク、企業、業界団体

## 幼児から高校までの一貫した支援・連携

連携者

保育所、幼稚園、小・中・高校、教育委員会、関係団体



連携者

行政機関、自治会、企業、外国人団体、ブラジルショップ、フィリピンショップ、教会

連携した取り組み内容

防災訓練等の自治会実施事業への参加促進、企業内日本語教室の開催

企業と自治体が連携した交流行事の開催、外国人コミュニティとの情報交換会の実施



# 付録 岐阜県の宝もの、がんばる外国人たち

被災者支援へ「私達も日本社会の一員です」



「高賀の森水」を  
持ち込み、気仙沼  
市で炊き出し



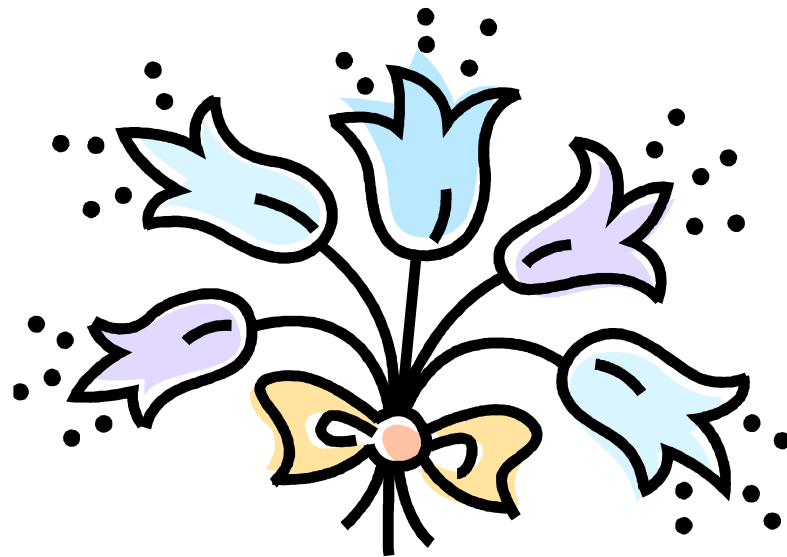
ネット通販に乗り出すブラジルショップ



まずは日本のお  
客様向け試食会

写真提供: 特定非営利活動法人ブラジル友の会

これからは・・・職業紹介業への進出を目指したい  
会社のニーズに応えられる体制を**自分たちで築くことで競争力を付けたい**



ご静聴ありがとうございました。